平成23年第3回訓子府町議会定例会会議録

○議事日程(第1日目)

平成23年9月13日(火曜日)

午前9時30分開会

- 第1 会議録署名議員の指名(4名)
- 第2 会期の決定
- 第3 行政報告
- 第4 議案第51号 教育委員会委員の任命について
- 第5 議案第52号 固定資産評価審査委員会委員の選任について
- 第6 議案第46号 平成23年度訓子府町一般会計補正予算(第4号)について
- 第7 議案第47号 平成23年度訓子府町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について
- 第8 議案第48号 訓子府町認可地縁団体印鑑条例の一部を改正する条例の制定について
- 第9 議案第49号 町税条例等の一部を改正する条例の制定について
- 第10 議案第50号 訓子府町地域集会所設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 第11 議案第53号 財産の無償譲渡について
- 第12 認定第1号 平成22年度訓子府町一般会計歳入歳出決算の認定について
- 第13 認定第2号 平成22年度訓子府町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 第14 認定第3号 平成22年度訓子府町老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について
- 第15 認定第4号 平成22年度訓子府町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
- 第16 認定第5号 平成22年度訓子府町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 第17 認定第6号 平成22年度訓子府町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 第18 認定第7号 平成22年度訓子府町水道事業会計決算の認定について
- 第21 報告第8号 平成22年度訓子府町財政健全化及び経営健全化の比率について
- 第22 報告第9号 財政的援助団体の監査結果報告について
- 第23 報告第10号 出納検査結果報告
- 第19 一般質問

○出席議員（10名）

1番	橋本憲治君	2番	佐藤静基君
3番	工藤弘喜君	4番	河端芳惠君
5番	余湖龍三君	6番	安藤義昭君
7番	小林一甫君	8番	西山由美子君
9番	山本朝英君	10番	上原豊茂君

○欠席議員（0名）

○地方自治法第121条の規定により説明のため出席した人

町長	菊池一春君
副町長	佐藤明美君
総務課長	林秀貴君
企画財政課長	森谷清和君
町民課長	佐藤純一君
福祉保健課長	八鍬光邦君
農林商工課長	佐藤正好君
農林商工課業務監	村口鉄哉君
建設課長	伊田彰君
上下水道課長	竹村治実君
会計管理者	平塚晴康君
教育長	山田日出夫君
管理課長	山内啓伸君
社会教育課長	上野敏夫君
社会教育課業務監	元谷隆人君
幼稚園・保育園・子育て支援センター事務長	菅野宏君
図書館長	三好寿一郎君
農業委員会事務局長	遠藤琢磨君
教育委員長	飯田洋司君
農業委員会会長	谷本茂樹君
監査委員	山田稔君
選挙管理委員長	仁木範幸君

○職務のため出席した事務局職員

議会事務局長	森谷勇君
議会事務局主任	小林央君

◎開会の宣告

○議長（橋本憲治君） 皆さん、おはようございます。

それでは、定刻になりました。

ただいまから、平成23年第3回訓子府町議会定例会を開会いたします。

本日の出欠報告をいたします。本日は、全議員、全説明員の出席であります。

◎開議の宣告

○議長（橋本憲治君） 直ちに、本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、あらかじめお手元に配付してあるとおりであります。

◎諸般の報告

○議長（橋本憲治君） 日程に入るに先立ち、事務局長に諸般の報告をさせます。

○議会事務局長（森谷 勇君） それでは、ご報告申し上げます。

本定例会の説明員並びに閉会中の動向につきましては、印刷の上、お手元に配付のとおりであります。

なお、本定例会に町長から提出されております案件につきましては、議案が8件、認定が7件でございます。その他、請願が1件、報告が3件であります。

以上でございます。

○議長（橋本憲治君） 以上をもって諸般の報告を終わります。

◎会議録署名議員の指名

○議長（橋本憲治君） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第118条の規定により、議長において、6番、安藤義昭君、7番、小林一甫君、8番、西山由美子君、9番、山本朝英君を指名いたします。

◎会期の決定

○議長（橋本憲治君） 日程第2、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。

本定例会の会期は、本日から9月15日までの3日間といたしたいと思っております。

これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（橋本憲治君） 異議なしと認めます。

よって、会期は3日間と決定いたしました。

◎行政報告

○議長（橋本憲治君） 日程第3、菊池町長から行政報告がありますので、この際、発言を許します。

町長。

○町長（菊池一春君） おはようございます。ただいま、議長のお許しをいただきました

ので、定例会招集のご挨拶を申し上げます。

本日、第3回定例町議会を招集申し上げましたところ全員のご出席をいただき、改めて厚くお礼を申し上げます。

それでは、本定例町議会に提案しています。主な概要を申し述べまして、ご理解を賜りたいと思います。

まずは、各会計の補正予算案についてですが、一般会計につきましては、1億3,055万7千円の追加補正を提案させていただいております。

その主な内容につきまして、総務費では、前年度繰越金と寄付金に伴う社会資本整備基金への積立。

道の緊急雇用創出推進事業の活用による保安林整備事業の経費。

また、住民基本台帳法の改正に伴う、住民記録システム改修経費など。

民生費では、除雪・排雪サービス事業の利用対象範囲を障がい者世帯にも拡大する経費。

また、自立支援サービス事業の過年度精算に伴う返還金など。

衛生費では、町保健師の出産休暇による代替保健師の賃金の追加。

農林水産業費では、有機農業に取り組む農業者などに対する環境保全型農業直接支払交付金の計上と本年6月10日の降雹被害に対する緑肥等の種子に対する助成経費の計上。

消防費では、東日本大震災により、多くの消防団員が被災したことにより、公務災害補償が多額となる見込みであり、その公務災害補償掛金の引き上げに伴う負担金の増額経費。

教育費では、将来予定される図書館増改築用地の土地購入費とバレーボール少年団男子チームの北海道大会出場に係る経費の追加を提案させていただいているところでございます。

次に、国民健康保険特別会計につきましては、退職被保険者等医療給付費などの不足と医療給付費等負担金の精算と実績に伴う返還金など1,808万3千円の追加補正を提案させていただいているところでございます。

次に、条例改正についてであります。

訓子府町地縁団体印鑑条例の一部改正につきましては、民法の一部改正に伴い条例改正を提案させていただいております。

続いて、町税条例等の一部改正につきましては、個人住民税の寄附金税額控除の対象寄附金が拡大されたこと等による地方税法の改正に伴い、条例改正を提案させていただいております。

次に、北訓地域集会所の譲渡に伴う訓子府町地域集会所設置条例の改正と同時に同施設を北栄実践会に無償譲渡することの提案をさせていただいております。

次に、人事案件として、任期満了に伴う教育委員会委員の1名の任命に伴う議会の同意と同じく任期満了に伴う固定資産評価審査委員会委員2名の選任に伴う議会の同意を求める提案をさせていただいております。

次に、認定案件として、一般会計、各特別会計及び水道事業会計の合計7会計に対する平成22年度の決算認定を提案させていただいております。

最後に、報告といたしまして、訓子府町財政健全化及び経営健全化の比率についての報告をさせていただきます。

以上、議案8件、認定7件、報告1件の提案をさせていただいておりますが、詳細につ

きましては、各担当課長等から説明をさせますので、ご審議賜りますようよろしくお願い申し上げます。

引き続きまして、お手元に配布させていただきました行政報告を申し上げます。

行政報告につきましては、3点ございまして1点目は、大雨による被害状況等について、2点目は、安愚楽牧場の民事再生手続き開始に伴う影響等について、3点目は、指定寄付金についてでございます。

まず、最初に大雨による被害状況等についてでございます。

台風12号の接近や停滞前線の活発化に伴う、9月2日の大雨による被害状況などについて、ご報告申し上げます。

9月2日の昼ごろから雨が降り始め、夜半まで断続的かつ継続的な降雨によって、アメダスの境野観測点では総降雨量が90ミリに達し、特に午後2時から午後5時までの3時間で46ミリを記録しました。この短時間の強い雨が被害の発生に大きく影響した要因と思われま

す。町の対応としましては、午後3時の警報発令によって、町職員によるパトロールを行い、その状況を受けて、男性全職員を出動させ、消防団・消防職員や地域の方々などの協力もいただきながら、土のう製作や土のう積みなどの災害対応にあたったところであります。

この大雨により小河川の越水や護岸の崩壊、砂利道などの路盤洗掘や路肩・法面の崩壊などが町内全域で発生いたしました。

今回の大雨による被害の発生状況につきましては、河川被害が護岸の破損・法面崩壊・土砂流失など9河川となっており、特に、紅葉川・山林川の一部の損壊が著しい状況となっております。道路の被害といたしましては、砂利道などの路面洗掘や路肩・法面の崩壊などで19路線が被害を受けております。

また、農作物被害としては、一部に土砂流失、冠水、倒伏などの被害があり、網走農業改良普及センター、農協と町の三者で現地調査を行った9月5日時点での被害面積は、約20ヘクタールで被害農家数は52戸となっております。

その後、農協において、組合員からの被害報告を取りまとめられておりますが、被害戸数、面積ともさらに増えている状況にあり、収穫作業の遅れや作物の品質低下が懸念されるところでございます。

災害復旧に関しましては、町民生活に支障が出ないように、大雨の翌日から道路や河川の復旧を直営作業等で順次行っているところですが、河川被害のうち被害が大きかった河川につきましては、現在、その復旧事業の対応を関係機関と協議を進めているところでございます。

なお、被害に対する一連の災害復旧経費につきましては、今議会での追加補正予算として提案させていただく予定としておりますので、ご理解を賜りますようお願いいたします。

被害を受けた皆様に、心からお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧作業を進めてまいります。

以上、大雨による被害状況などについての行政報告とさせていただきます。

次に、2点目の安愚楽牧場の民事再生手続き開始に伴う影響等についてでございます。

本年8月9日、東京地方裁判所に「民事再生手続」開始の申し立てを行い、同日、財産

保全命令を受け、この9月6日に再生手続きの開始決定がなされた株式会社安愚楽牧場に
係る本町牧場運営への影響等についてご報告申し上げます。

安愚楽牧場の肉用牛につきましては、町営牧場の経営改善を図るため、同社に入牧要請
をし、平成20年度から繁殖牛の受け入れを行ってきたところであります。

昨年は、国内で発生した法定伝染病「口蹄疫」の侵入を防止する観点から、同社の理解
を得て、受け入れを見合わせましたが、本年は6月23日に150頭を入牧、7月中旬に
1頭退牧し、現在は149頭の繁殖牛を入牧させているところでございます。

さて、安愚楽牧場につきましては、昭和56年に設立され、全国に14の支店を持
ち、直営牧場40カ所と300カ所を超える契約預託牧場で、約14万5千頭を管理・飼
育する一大畜産企業であります。新聞等で報道されておりますとおり昨年の宮崎県で発
生した口蹄疫問題を皮切りに、本年3月11日の東日本大震災以降、福島第1原子力発電
所の放射能漏れ事故による牛の放牧制限、放射能セシウムの検出による福島県産牛肉の出
荷制限、さらには、その風評被害による食肉市場全体での牛肉消費の落ち込みなどによ
り、経営が悪化したといわれております。

現在、民事再生手続法に基づき、裁判所の後見的監督の下で事業を継続しながら、再生
手続きが進められておりますが、北海道からの情報によりますと今後の方針としては「存
続型の民事再生」ではなく「清算型の民事再生」になるようでありますので、事業全部の
譲渡または会社資産を分割して売却し、その代金を債権の弁済に充てることになるもの
と思われま。

債権には再生手続き開始前の原因に基づき生じた財産上の債権、いわゆる民事再生申立
日の前日である8月8日までの再生債権と申立日の8月9日以降の債権である共益債権に
分けられますが、再生債権については、再生手続き開始後、原則として弁済が禁止さ
れ、後日、認可される再生計画によつてのみ弁済が可能になります。

本町に置き換えますと7月1日から8月8日までの牧場使用料がこれにあたり、その額
は145万6千円となっております。

一方、共益債権となる8月9日以降の牧場使用料については、2週間単位の前金で納付
されることになっており、既に9月19日までの使用料156万4千円は、前納いただい
ております。

安愚楽牧場の肉用牛については、専用牧区に放牧しておりますが、仮に、これを退牧さ
せたとしても、乳用牛の放牧はできませんし、牧場運営上のメリットが生じてきません
ので、安愚楽牧場からの相談に対し、引き続き、利用いただくことで了承したところでござ
います。

未納分の牧場使用料の扱いにつきましては、通常、申立から5～6カ月後に開催される
債権者集会を経て、明らかになるものと思われま。今後においても北海道や本町と同
様に安愚楽牧場の肉用牛を受け入れている北見市などとも連携しながら、適切に対応して
参りますのでご理解を賜りたいと思いま。

次に、3点目の指定寄付金についてでございます。

このたび、3件の寄付金がございましたのでご報告申し上げます。

1件目は、教育費指定寄付金についてでございます。

去る8月4日に、町駒里出身で、現在、札幌市にお住まいの齊藤市郎様から、教育の振

興など、町の活性化に使っていただきたいと100万円のご寄附がございました。

齊藤様は、札幌市内で賃貸住宅や駐車場を所有するなど事業家としてご活躍されており、札幌くんねっぷ会の相談役も務められております。

寄付金につきましては、社会資本整備基金に積立て、教育施設整備に活用させていただくこととしております。

なお、この件に関しましては、今議会にて予算補正させていただきたいと考えておりますので、ご理解のほどよろしくお願いたします。

齊藤様のご厚意に改めて心から感謝申し上げます。

次に、2件目は、消防費指定寄付金についてでございます。

元町にお住まいの武永重道様・清子様ご夫妻が、8月24日に訪問され「消防事業に役立てていただきたい」と100万円のご寄附がございました。

これは、武永重道様が訓子府消防団分団長はじめ消防団幹部として、長く団の発展に寄与された功績が高く評価され、藍綬褒章を受章されたのと北見市から訓子府町に住まいを移されて60年になることを記念してのご寄附でございます。

武永重道様のご厚意に心から感謝申し上げますとともに、寄付金につきましては、社会資本整備基金に積立て、有効に活用させていただくため、今議会にて予算補正させていただきたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。

次に、3件目は、総務費指定寄付金についてでございます。

東幸町にお住まいの佐藤忠義様・照代様ご夫妻が、8月30日に訪問され「町の重要書類、文献などをより良い方法で保存されることに役立てていただきたい」と町制施行60周年を記念して100万円のご寄附がございました。

また、合せて、佐藤忠義様が所蔵する「町の歴史的資料や書類など」多数の貴重な書籍などもくんねっぷ歴史館に寄贈がありました。

議員皆様におかれましては、ご承知のことと思いますが、佐藤忠義様は、町教育委員会教育長・訓子府町長を長く務められ、地方自治・教育・文化に対する卓越した識見を持たれ訓子府町の振興、発展や教育、文化の向上に多大なるご貢献をいただいた方です。

佐藤忠義様のご厚意に心から感謝申し上げますとともに、寄付金につきましては地域活性化基金に積立て、有効に活用させていただきますが、予算補正につきましては、次回の議会に提案させていただきたいと考えておりますので、ご理解のほどよろしくお願いたします。

以上でございます。

○議長（橋本憲治君） ただいまの行政報告について、寄付を除く案件に関しまして、若干の時間、質疑することを許します。

質疑は、1人2回に制限いたします。

ご質疑ございませんか。

2番、佐藤静基君。

○2番（佐藤静基君） 2番、佐藤です。はじめに第1点目の大雨に対する被害状況の報告をいただきました。やがて冬の時期になりますので、この機会ではなく本来なら別の場所でお話するのが当然と思いますが、ここで考え方を伺いたいと思うのですが、実は、農業試験場の職員住宅の前にある川の名前は、紅葉川というのですか、あの河川が氾濫

し、当然、今の説明でありましたように町長も担当課も行き、十分に現状は見ています。前回、1人で行き見てきたのと今朝も少し寄ってきたのですが、現状は、昨日の雨もあり、まだ、水が溜まったままであります。農家の玉ねぎの圃場^{ほじょう}のことなのですが、たまたまその地主の方が私を見かけ、話に来て、何回もこの件については、町へ申し入れしている。実は、西訓川ですか、片桐の沢から下りる西25号線が整備されましたが、過去には、その川が暴れることによって、下の河川がずいぶん埋まっていたのですが、おかげさまで2、3年前に完成しまして、今回のあの雨でもまったく正常にその部分は流れてきております。ところが、住宅前から農家の沢の下を通過のかんがい溝^{こう}と申しますか、紅葉川ですか、その河川の底が埋まっており、実際の水処理能力が場所によっては、5割くらい埋まっており、機能していない。これは町長、皆さんも現状は良く知っていると思うのですが、基本的に災害復旧は、原状復旧であり、原状とは、どこまでなのかわかりませんが、あの河川の状況を見ますと草で何年も前から、埋まっているものですから、草が生い茂っており、おそらく底上げをした経過がないと思うのです。それで畑に面した側の側溝をかさ上げするといいますが、多少、畑がつぶれても構わないから、土盛りをしてほしい。そして、河川の底を上げてほしいとのことです。これで3回目の被害を受けた。対策は試験場の土地がありますので、なかなか町としても何らかの事情がありできないのかもしれませんが、西25号線付きの坂の下の沿線は、非常にやはり河川が浅い。そのことによって十分に河川の働きをしていないのが現状でありますので、あえて本人もこれ以上やってくれないのであれば、私も考えがありますとのことで、どのような考えがあるか分かりませんが、できるだけ原状復旧を含め、根本的な対応が必要でありますし、冬になればできませんので、可能であればその対応を念頭に入れて、ぜひ対応をお願いしたいということでございます。要望として、あえて申し上げたいと思います。

それから2点目の安愚楽^{あぐらく}牧場の民事再生法の手続きが決まりまして、負債総額が4千億円とも3千億円とも言われる大きな金額ですので、美幌町、それから近隣の町村もある程度、報道などで今後の対応については、先ほど説明はありましたが、非常にやはり深刻に受け止め、今、民事法の裁判が始まったばかりですので、まだ、急々に町としては、対応できないのかもしれませんが、町営牧場は、概ね50数戸の酪農家が約年間500頭前後の牛を預けて、今、町長の報告にありましたように運営上の経費を補うために何とかお願いをして、150頭近くを町外から委託を受けて何とか経営している。ご承知のように数年前、2,700万円ほど基金へ積んで現状の運営をしておりますが、これがもし来年に向け、この安愚楽^{あぐらく}牧場の150頭の牛を今までと変わった条件で受け入れなければならないことも考えられます。例えば、訓子府の場合は1日の預かり賃が、1日170円、150円、250円と区分がありますが、もしこれが入らなくなると160日預かるとして、150頭ですから5、6百万円になるため、それぐらいの収入減となります。そうなりますとかなり牧場の運営についても厳しくなりますし、農家の負担も大きくなる訳であり、この状況を今年度から農協あるいは酪農家の関係者の方々と十分協議をされ、来年度の対応につないでいただきたい。町営牧場で働いている臨時職員もおりますし、近年、所管事務調査で入りますと随分いろいろと改善され、運営しており、コストも下がっておりますので、ぜひ雇用の面も考え、今回の安愚楽^{あぐらく}牧場の件については、十分広い視野で判断し、来年に向けて取り組んでいただきたいと要望しておきます。よろしく申し上げます。

○議長（橋本憲治君） 建設課長。

○建設課長（伊田 彰君） ただいま、大雨被害の関係で1点目の河川名については、西訓川で、農試から下りてくる河川が農試川であるのご理解いただきたいと思ひます。

今、議員ご指摘の部分の河川の土砂上げにつきましては、全河川を毎年何回も上げることは、現状の予算では、少し厳しいということで、たまたま本年、西訓川の西幸町の公営住宅裏から農試川の部分までを上げる予定になっていたのですが、春先は、どうしても作付と収穫の部分での時期的な問題がございまして、今年は特に、作付が遅れたことで、畑に天候状況含め、入れなかったことで、収穫後に予定していた箇所がございまして、たまたま収穫後、すぐに大雨がきたことで越水した。今後、先ほど町長から申し上げましたが、補正予算等々の対応で本年度実施していく予定でございまして、ご理解いただきたいと思ひます。

○議長（橋本憲治君） 農林商工課長。

○農林商工課長（佐藤正好君） 安愚楽牧場に関してのご質問でございますが、安愚楽牧場につきましては、年間約450万円ほど毎年、使用料をいただいているところであります。仮にそれがなくなりましたら当然議員言われるとおり牧場運営に多大な影響が生じてくる訳ですが、現状を申しますとこれはあくまでも予測になりますが、多分、安愚楽牧場は、経営譲渡がなされると思ひます。今回、一連の報道等を見ていると町営牧場の入牧料を先ほど250円と申しましたが、それに比べますと預託農家が預かっている費用は、300円などで、それ以上の値段がコストとしてかかっているようですから、その意味で公共牧場は、安愚楽牧場の運営からすると非常に有効な預け先であることが言えますので、楽観している訳ではないのですが、多分、次年度以降もまた入牧いただける可能性が大きいと判断しております。

なお、牧場につきましては、酪農振興上、どうしても必要な施設でございまして、この安愚楽の件だけで、直ちに例えば牧場使用料を値上げするなどのことは、現状考えておりませんので、ご理解を賜りたいと存じます。

○議長（橋本憲治君） 2番、佐藤静基君。

○2番（佐藤静基君） 2番、佐藤です。最初の河川の底上げ事業の件ですが、参考までに試験場の職員住宅の前は、町で管轄する範囲に含まれるのですか。そして今、課長が説明したこの秋にやる町営住宅裏からとは、どこまで底上げをすることになるのか。

○議長（橋本憲治君） 建設課長。

○建設課（伊田 彰君） 河川といたしましては、町が維持管理をする河川です。農試公宅裏から西幸町の公営住宅裏までは、同一河川であり、そこまでと高校グラウンドを通る場所までは、昨年実施しておりまして、その先を今年実施する予定で、たまたま管理用道路や特に公営住宅裏については、管理用道路等々ございまして、まわりの地権者の方もなかなか畑には入れない状況であり、工法としては、河川的の中にブル等を入れ、押しながら上げるようなスタイルになると考えてございまして。

○議長（橋本憲治君） ほかにご質疑ございせんか。

9番、山本朝英君。

○9番（山本朝英君） 9番、山本です。前段で佐藤議員からも質問ありましたが、まず、最初に、大雨による被害の状況の中で、今年是我々も長い間、農業をやっています

が、急激な、あるいは集中的な雨で、しかも長い間続き、随分、収穫作業が遅れている訳ですが、これに関して何点か、少し私もあちらこちらと見せていただきましたが、これらについて、今後どのように考えているのかということですが、今回、大谷は大きくまた畑が流れ、毎回よく被害を受けるのですが、特に、大雨が集中したようなことで、今後どのような対応を考えているのか。雨の度にあの場所は、よく被害を受けますし、開発局と道道もあり道もからんでいるようなことがありますので、先般説明もありましたように、今後、地域との打ち合わせ等々含め、今後、そのようなことがあまりないような体制づくり、あるいは計画を立て進めていかなければならない場所とっております。

また、全体を見ている中で、個人的に土のうを積んだり、復旧の対応をしている方もおりましたし、全体を見た中で、特に、いつも被害を受けているのですが、清住の小山田氏の上に砂防ダムを造ったのですが、同じように砂利が流れてくるので、夜中作業するのが大変であるため、去年か一昨年ごろに、ユンボを買い、道道の^{ます}枘から砂利上げをしている。中古を買って自分で燃料を購入し、夜中作業をしているのは、とても大変であるが、やらないと自分の畑がだめになるので作業をしている。そのような人は、少ないと思いますが、大小はともかく、全体的には、作業することによって、下の人へ被害を^{こうむ}被らないようなことになっておりますので、燃料費の一部をみることなどはどうかと思いますが、例えば、個人的にそれなりに小規模ではあるが、復旧工事をしたところなども見て、次の災害に被害を受けないような体制をぜひとるべきではないかと思っております。

あと紅葉川や山林川の話がありました。これは参考になるかどうかは別にして、我々も10数年前に山林川下流の土砂上げをした経緯があるのですが、その際にどうしても連結ブロックをユンボで動かしてしまい、そこにやはり大きな雨がきた時、^ま捲くられることがあります、あの連結ブロックも技術者であれば当然のこと承知と思いますが、壁面ブロックが3枚の箇所と4枚の箇所、5枚の箇所があるのです。それを同じように4枚、5枚の感覚で上げていると生土を^は剥ぐってしまうことや、箇所によって落差溝の近くは、少し枚数が多く、普通の真っすぐの箇所は、3枚しかないなど、いろいろありまして、非常に管理が難しく、自分らの山林川も側面の草を生やさないように、とにかく雨の多いような時には、大変申し訳ないのですが、草の根を^く鋤で起こし、流れるように、皆できれいにしているのですが、そのような管理も非常に大事なことなので、町からも助成をいただき草刈りのみならず、土砂やはびこった草の根をとることによってスムーズに流れる。一時50cmも60cmも溜まってオーバーフローしたことがあるのですが、今はそのようなことが随分、減っております、その管理もやはり徹底的にお願いするようなことも一方では必要と思っておりますので、参考までをお願いをしたいと思います。

それから、この災害については、道や国での復旧工事予算などが付くのかどうか。小規模は付かないと思いますが、その関係も伺いたい。

それからもう1点、2点目の安愚楽牧場の件は、今、課長から説明がありました。非常に酪農家の方も目先のことを心配しているのです。そのことによって、我々の入牧料が上がるのではないかと。それが上がったら大変になるとの心配が、まず、目先にあると思いますが、今、説明がありましたので、心配されている方がおられたら、何かの文書の中で、報告なりをしてもらうことが肝要と思っておりますので、説明の中でもありましたように他市町村とも1つになり、対策を考えていることですので、ぜひ、その辺を町内入牧者

の方々に大きな負担とならないように協力をいただきたい。参考までをお願い申し上げ、私の質問を終わります。

○議長（橋本憲治君） 建設課長。

○建設課長（伊田 彰君） 山本議員から大雨被害の関係で4点ご質問をいただきました。

まず、1点目の部分でございます。特に、急激な、俗に言う「ゲリラ豪雨」として、最近報道で言われている部分でございますが、今回、9月2日については、局地的に町内で豪雨がきたところはございませんでした。ほぼ全域に3時間で、先ほど報告したとおり46mmの雨が降ったと我々は認識しております。ただ、8月の3回、4回の雨につきましては、非常に局地的な雨の状況でございました。議員が言われている部分の地域部分につきましては、構造物をつくる際の基準となる部分がございます、その部分がこのような雨になかなか合致してきていないのが、当然この4、5年増えた部分でございますので、どうしても統計上での問題等がございますので、その部分では、今後、国なり北海道の基準がどのように推移されていくかも見極めながら、このような災害にならないような体制をつくっていきたいと考えてございます。

次に、2点目の個人部分で土のう復旧等々でございますが、今回、各実践会を通じて、土のうの提供というか、土のう使用の申し入れがございまして、その部分については、一定程度、町の備蓄用品の中から、土のうを提供して作業していただいているような状況もございます。

あわせて西30号線の沢の部分も言われておりましたが、西30号線の沢の上流については、治山事業を実施してございませんので、その意味では、急流の沢というのか、フリームになってございまして、その両サイドからの土砂流出が激しいことで、我々も小山田氏や先ほど出ましたが、地域の方のバックホー等々の作業に頼り切りである部分もございますが、その意味では、上の土砂をどうやって抑えるかも含め、今後検討していかなければならないと思っております。

次の3点目、山林川の関係でございますが、今回、山林川は、南9線から上流部分の肩というのか、ブロックの上になる肩の土の部分が流された被害でございます。議員言われている部分で側面の草の管理もございますが、基本的には、草も守ってくれる面もあり、そのような意味では、生の土よりも草を必ずある程度生やしていかなければならないというような方向で考えているところでございます。

4点目の災害復旧予算の関係でございますが、行政報告の中で若干言いましたが、現在、紅葉川の部分について、関係機関と協議をし、災害復旧等々の事業化に向け、検討している最中でございますので、ご理解いただきたいと思っております。

○議長（橋本憲治君） 農林商工課業務監。

○農林商工課業務監（村口鉄哉君） 4点目の先ほど、建設課長が今回の補正について、提案させていただいている内容は、説明しておりますので、災害復旧事業の採択条件を私から説明させていただきたいと思っております。

災害復旧の採択条件としましては、一応、今回は雨になりますので、1時間雨量が20mm以上の雨が合った場合か24時間雨量で80mm以上の雨が合った場合の条件を上回っていれば、補助対象として、災害復旧事業の対象となる。

それと被災箇所の関係でございますが、1カ所40万円以上でございまして、点在する

場合については、150m以内であれば、それぞれを1カ所として、適用されることが条件でございますので、今回、追加で提案されている紅葉川につきましては、これに該当することで、予算補正を提案させていただいておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

○議長（橋本憲治君） 農林商工課長。

○農林商工課長（佐藤正好君） 安愚楽牧場の関連ですが、先ほどもお話ししましたとおり現状の酪農情勢から簡単に値上げできる状況にないとの判断から、先ほど直ちに値上げする状況にないとお話をさせていただきました。引き続き、町内牛の利用増を各酪農家にも要請してまいりますので、ご理解を賜りたいと存じます。

○議長（橋本憲治君） ほかにご質疑ございませんか。

7番、小林一甫君。

○7番（小林一甫君） 7番、小林です。1番の大雨に対する被害状況の中で、確認の意味でお伺ひしたいのですが、西幸町から農試公宅前の土砂上げに関し、秋になってから、予定させていたようでございますが、今回、このような大雨の被害が各所で発生しておりますが、予定どおり土砂上げはされるのか。その部分は、農試公宅前まで出来上がるのか、その辺をお聞かせいただきたいと思ひます。

○議長（橋本憲治君） 建設課長。

○建設課（伊田 彰君） 先ほど町長が行政報告で申し上げたとおり追加で補正の提案をさせていただくこともございまして、その中で農試公宅から西幸町公営住宅の間は、実施していきたいと思ひしておりますので、ご理解いただきたいと思ひます。

○議長（橋本憲治君） ほかにご質疑ございませんか。

4番、河端芳恵君。

○4番（河端芳恵君） 4番、河端です。今、大雨の関係でいろいろな方からお話がありました。東幸町から西幸町にかけまして、前にはかんがい溝、裏には酒谷川、今回も集中的に上流部では、基盤整備が完了しているものですから、雨が急激に下へ流れるのです。大雨になるといつも危険箇所は住宅地にあるので、そこを見ましたらかんがい溝の端すれすれの状況であり、八鍬福祉保健課長宅前の訓高へ向かう橋もあと何10cmかで橋に浸水するような状況です。それと穂波団地周辺で西訓川と酒谷川の合流する地点では、いつもすごい濁流で近所の方が不安がって見ております。それで酒谷川とかんがい溝は、かさ上げが必要と思ひうのですが、これから冬期間、急な土木事業のようなことも昔はありましたが、そのような形でも何かできないかお伺ひいたします。

○議長（橋本憲治君） 農林商工課業務監。

○農林商工課業務監（村口鉄哉君） 1点目の用水路の関係について、状況を若干説明させていただきます。今回、用水路は、南12線に沿って流れております。今、お話がありましたとおり市街地区にあり、実際、それぞれ横断管が満杯になっている状況は、私も確認しております。

これの原因について、2点ほどございまして、まず1つ目については、タンノメム川が越流し、隣接している用水路に流入してきた。同じく下にある紅葉川も同じように越水されたことで、2カ所の河川から用水路に越水し、流入され、最終的に用水路が水を受けている。それがそのまま下流へ流れていることで、市街地でも少し越水になる状況とな

り、一部越水されましたが、この対応としまして、本来であれば下流の紅葉川になるのですが、計画上でいきますと昨年度に越水した箇所の断面不足であるため、整備する予定でございましたが、国の予算配分が少なかったこともございまして、今年、予算が付き、越水する分は、断面が大きくなることで、紅葉川は、今後、越水されないと考えております。

上流のタンノメム川につきましては、前回の雨と今回の9月2日の集中豪雨によって越水しましたが、一部、土のうを積み、越水を防いだところですが、今回の雨は、それ以上の雨であったものですから、用水路に越水した。再度、土のうを積みましてタンノメム川は、越水されないような形で進めていきたいと考えておりますので、今回の部分については、解消されると考えております。

以上でございます。

○議長（橋本憲治君） 建設課長。

○建設課（伊田 彰君） ただいま、住宅街の裏側を通っている酒谷川のお話が出されましたが、当時は消防職員が絶えず付近一帯の越水になる可能性があるかをパトロールしてございます。新しい穂波団地の手前ぐらいで今回、越水するのではとの報告があった部分はございますが、その意味では、住民の不安を取り除くこともありますが、昨年、土砂上げはしておりますが、今回の雨で出た土砂の堆積状況等々は、まだ水量があり、確認できていませんので、その部分も確認し、対応できる部分は、対応していきたいと考えておりますので、ご理解いただきたいと思います。

○議長（橋本憲治君） ほかにご質疑ございませんか。

9番、山本朝英君。

○9番（山本朝英君） 9番、山本です。先ほどの1回で終わらせたつもりだったのですが、補足的な部分あります。先の説明の中で、草は刈らないほうがいいというような説明があったと思いますが、我々のところは毎年、草はきちんと刈るのです。放置しておくとか解釈をされるのではないかと思うのですが、草を刈らないと今度、それがやはり水の流れを抑えるような形になり、捲^{めく}られることになりますので、やはりどこかでは、草を刈っていない箇所もあったようですが、そのような対応をしているのではないかと思います。

それから、40万円を超える箇所は、多分、道の補助と思うのですが、先ほど質問の中で小規模の被害の部分は、個人的に随分、対応している人もいますし、後は、壊れたら町が対応すると安易な考えで、そのまま放置している部分もあります。そのようなことから考えると道の補助もただではないと思えます。小規模事業の部分は、個人で対応できるものは直して、町が指導なり、若干の気持ち程度の助成をすることをお願いしていく方法も今後に向けて大事と思っておりますが、その点について、考えがあるかどうかお伺いをしたいと思います。

○議長（橋本憲治君） 建設課長。

○建設課（伊田 彰君） 再質問の1点目の部分でございます。地域の方で管理されていることに対しては、非常に感謝申し上げますところでございますが、私が言ったのは、草を刈らないのではなくて、草を根絶^{ねだ}やしにしないというのか、根は残してほしいということです。大変、地域の協力を得ており、特に、山林川等々は、管理されていますことに感謝を申し上げますところでございます。

2点目の個人で直すものの指導と若干の助成等々についてですが、これにつきましては、際限がなくなる部分もございますが、あくまでも町としては、実践会や今回の山林川は、河川愛護組合から連絡いただいた中で、河川維持報酬の部分で若干ではありますが、手当をさせていただいております。あくまで個人が対応したことになると非常に取りまとめを含め、大変なこともございますので、あくまでも土のう袋の提供等々で進めてまいりたいと考えておりますので、ご理解いただきたいと思っております。

○議長（橋本憲治君） 町長。

○町長（菊池一春君） 大雨の災害状況と安愚楽^{あぐら}牧場^{ぼくじょう}に関する総括的な答弁と言いますか、私の考え方も含めてお話させていただきたいと思っております。

冒頭に行政報告で総降水量が90mmに達して、午後2時から午後5時までの3時間で46mmの集中豪雨的でゲリラ的な雨が降ってきたのは、ご存じのとおりでございます。ここ数年、非常に特徴的な気象条件になってきているのではないかと思います。今回は、道路で19路線、河川で9河川が越水等の災害が出ている。そして農作物でいきますと20haとのことです。全町的にわたっていたことが特徴でございます。特に、9月2日を前後して冒頭申し上げましたように男性職員を中心として、全職員が土のう積みをし、そして、この短時間の間に、土のうで申しますとスーパー土のうが400個強、それと千個を超える土のうを職員と消防職員、さらには消防団、そして、建設協会の地元企業に協力をいただきながら、何とか被害を最小限に止めるために職員上げて最善の努力をしてきたことを今回、行政報告させていただいたことをご理解いただきたいと思っております。

私は、このような災害は、自分たちの努力と地域的な協力は、もちろんでございますが、前提としては、想定外とは、言いたくないのですが、行政の責任は、やはり付いてまわりますし、当然、第一義的に行政が、対応していかなければならないのは、当たり前のことではありますが、しかし、今回は、やはり特定の箇所や特定の河川が越水、あるいは災害を受けているため、根本的なことを考えてみますとすべてとは申しませんが、私どもの町は、全道の屈指の畑総事業等の農業基盤整備事業により、農業生産を上げるための努力を行政と農家の方たちも行ってまいりました。そのことが、非常に生産力の高い農業のまち訓子府として、力を発揮しているところでございますが、一方では、改めて山林あるいは環境保護の問題も関連しながら、これから私は対応していかなければならないと思っています。今年で第3次畑総事業は完了いたしますので、平成25年以降の第4次、道では、第5次になるのですが、畑総事業等は、治山やあるいは安心安全の農業整備も含めて対応していく考え方がこれから当然必要になる。そのためには、例えば、山林川の一部を見ましても私は従来の工法が本当にいいのか、さらには、農家の土地提供も含め、地域的な理解を得ながら、このような災害に対応できるようなことを地域と相談しながら対応していかなければ、行政として、今の状況の中では、例えば、山林川を整備するには、おそらく数億円の事業費がかかりますので、単費だけで行うことは、非常に厳しい。そのことは、手法も含め、今、期成会も設立されておりますが、改めて地域の協力と行政のなすべき責任と議論をしながら、検討し、新しい計画を進めていかなければならない。今、大谷や紅葉川、小山田の沢等々は、万全を期し、私は予算を投入して、被害がないようにしたい。町は、地域的な理解もいただきながら努力していくことは、当然のことだと考えておりますので、ご理解とご協力をお願いせざるを得ないこととございますので、よろしくお

願いたいと思います。

次の安愚楽牧場でございます。行政報告でも申しましたように昨年は、口蹄疫の関係で受け入れを辞退願いました。一昨年から少しでも牧場会計の赤字を補てんするために、安愚楽牧場のご協力をいただいて、議論の末に受け入れた経緯がございます。昨年は口蹄疫の関係で預け入れしている酪農家の方たちの議論をいただいて1年間見合わせることで安愚楽牧場の牛を受け入れないでまいりました。今年は当初150頭を受け入れ、今は149頭になっていますが、全体として、経費的に牧場経営全体の中でどのぐらいを占めているのかでは、決定的な影響力を持っているとは言いませんが、赤字解消の金額としては、妥当なものであると思っています。今後については、現時点で、安愚楽牧場から町の損失はありませんが、預託を受けている全道、全国の市町村では非常に問題化されている。しかし、これらは、推移を見守りながら、受け入れるか、受け入れないかは、酪農家の皆さんと共に協議をしていかなければならない。これがなくなったから、即、酪農家の人たちに赤字分を賦課するかどうかは、酪農振興上、行政の姿勢とのバランスの問題がありますので、山本議員がご心配しているように、即、牧場入牧料を上げることにはならないのではないかと考えています。逆に、酪農振興上、行政として、どこまでやれるべきことを明確にしながら、酪農家の皆さんに協力をお願いせざるを得ない。しかし、私は毎回、酪農振興会や乳検総会でも挨拶していますように1頭でも多く預けていただきたいと思います。町の赤字が少しでも減るように酪農家の皆さんが、やはりあの牧場の必要性から預けることをまず、第一義的にやっていただかなければ、赤字分を町が即、補てんする議論にはならないため、ご協力をいただいているところでございますので、今後ご理解をいただきながら、酪農家と共に酪農振興に歩んでまいりたいと考えているところでございますので、ご理解を賜りたいと思います。

○議長（橋本憲治君） ほかにご質疑ございませんか。

（「なし」との声あり）

○議長（橋本憲治君） 以上をもって、行政報告を終了いたします。

温度が上がりました。今定例会もクールビズを励行しておりますので、上着を脱いでいただいても結構でございます。

ここで、午前10時40分まで、休憩をしたいと思います。

休憩 午前10時30分

再開 午前10時40分

○議長（橋本憲治君） 休憩前に戻り、会議を再開いたします。

◎議案第51号

○議長（橋本憲治君） 日程第4、議案第51号 教育委員会委員の任命についてを議題といたします。

該当者は退席願います。

（該当者退席）

○議長（橋本憲治君） 提出者からの提案理由の説明を求めます。

議案書 25 ページでございます。

町長。

○町長（菊池一春君） それでは、議案第 51 号 教育委員会委員の任命についてであります。人事案件でございますので、私からご説明をさせていただきます。議案書の 25 ページをお開き願いたいと思います。

議案第 51 号 教育委員会委員の任命についてでございます。

現在、教育委員であります飯田洋司さんが、この 9 月 30 日をもちまして任期満了となります。議員の皆様におかれましては、ご存じのことと思いますが、飯田洋司氏は平成 11 年 10 月 1 日から教育委員として、ご尽力いただいております、飯田洋司さんを引き続き任命させていただきたく、ご提案申し上げるものでございます。

ここで、飯田洋司さんのご経歴を簡単にご紹介いたします。

飯田洋司さんは、昭和 21 年生まれで、現在、満 65 歳、穂波にお住まいでございます。昭和 41 年に訓子府高等学校を卒業され、その後、家業の農業に従事され現在に至っております。現在までに訓子府高等学校同窓会長、町子供会育成連絡会長、町青少年対策協議会副会長、社会教育委員など主に、教育関係を中心とした役職を歴任され、学校教育や社会教育の振興に大変ご尽力されております。また、教育委員としても 3 期 12 年間、さらには、平成 20 年より教育委員長として、職務を全うされているところでございます。

飯田洋司さんの豊富な識見と経験は、教育委員として、適任者と考えておりますので、ご同意を賜りますようよろしくお願いを申し上げます。

なお、任期につきましては、平成 23 年 10 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日までの 4 年間でございます。どうぞよろしくお願いをいたします。

○議長（橋本憲治君） 提案理由の説明が終わりました。

これより質疑を行います。1 人 3 回まで質疑を行えます。

ご質疑ございませんか。

（「なし」との声あり）

○議長（橋本憲治君） 質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。お諮りいたします。

議会運営基準に基づき、討論を省略し、ただちに採決いたしたいと思っております。

これに、ご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（橋本憲治君） 異議なしと認めます。

よって、討論を省略し、ただちに採決を行います。

これより、議案第 51 号の採決を行います。

本案は原案のとおり同意することに、ご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（橋本憲治君） 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり同意されました。

◎議案第 52 号

○議長（橋本憲治君） 日程第 5、議案第 52 号 固定資産評価審査委員会委員の選任に

ついてを議題といたします。

提出者からの提案理由の説明を求めます。

町長。

○町長（菊池一春君） 同じく、人事案件でございますので、私から説明をさせていただきます。議案書26ページをお開きください。

議案第52号 固定資産評価審査委員会委員の選任についてでございます。

固定資産評価審査委員会委員につきましては、地方税法の定めによりまして、本町では、川北地区、川南地区、市街地区からそれぞれ1名ずつ選任しており、そのうち、岩城道尚さんと大正寺信雄さんのお二人が平成23年12月22日をもって任期満了となりますことから、引き続き、2人を選任すべく、今定例町議会に提案させていただきましたので、よろしくお願いをいたします。

お二人のご経歴につきましては、議員の皆様には十分ご承知のことと存じますが、紹介をさせていただきます。

岩城道尚さんにつきましては、昭和17年2月5日生まれの満69歳で、旭町で行政書士をされております。昭和35年から平成14年までの42年間にわたって町職員として勤務され、税務管財課長や議会事務局長などを歴任されました。退職後は町高齢者勤労センター事務長を2年間務められ、現在は、行政書士として、町内外で活躍されており、平成14年12月から固定資産評価審査委員会委員として、ご活躍をいただいております。

また、大正寺信雄さんにつきましては、昭和22年4月18日生まれの満64歳で、緑丘で農業を営まれております。昭和45年から家業の農業に従事され、農業協同組合理事をはじめ、町農民連盟の書記長、副委員長などを歴任され、平成14年7月から固定資産評価委員会委員として、ご活躍をいただいております。

お二人の任期につきましては、平成23年12月23日から平成26年12月22日までの3年間でございます。

以上、固定資産評価審査委員会委員の選任につきまして、ご審議の上、ご決定いただきますようよろしくお願いをいたします。

○議長（橋本憲治君） 提案理由の説明が終わりました。

これより質疑を行います。

1人3回まで質疑を行えます。

ご質疑ございませんか。

（「なし」との声あり）

○議長（橋本憲治君） 質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。お諮りいたします。

議会運営基準に基づき、討論を省略し、直ちに採決したいと思います。

これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（橋本憲治君） 異議なしと認めます。

よって、討論を省略し直ちに採決いたします。

これより、議案第52号の採決を行います。

まず、1人目の岩城道尚氏について、同意することにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（橋本憲治君） 異議なしと認めます。

よって、岩城道尚氏については、同意されました。

次に、2人目の大正寺信雄氏について、同意することにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（橋本憲治君） 異議なしと認めます。

よって、大正寺信雄氏についても同意されました。

◎議案第46号、議案第47号、議案第48号、議案第49号

○議長（橋本憲治君） この際、日程第6、議案第46号、日程第7、議案第47号、日程第8、議案第48号、日程第9、議案第49号を議題といたします。

各案に対する提出者からの提案理由の説明を求めます。

議案第46号から、順次説明願います。

副町長。

○副町長（佐藤明美君） それでは、議案書の1ページをお開き願いたいと思います。

議案第46号 平成23年度訓子府町一般会計補正予算（第4号）の説明を申し上げます。

今回の補正につきましては、第1条にありますように1億3,055万7千円を追加し、歳入歳出それぞれ42億5,619万7千円とするものでございます。

第2項にありますように、この補正の款項の区分ごとの金額等につきましては、次のページの第1表とおりでございますが、これについてはご覧をいただくこととし、内容については、3ページ以降の事項別明細書により説明をさせていただきたいと思います。

それでは、3ページをお開き願いたいと思います。

3ページの歳入になります。

一番上段の表の11款、2項、1目の民生費負担金の6千円につきましては、歳出として、民生費の社会福祉総務費に計上しております除雪・排雪サービス事業で新しく障がい者も対象とすることにより、発生する利用者からいただく負担金6件分を見込んでおります。

次に、中段の表になりますが、14款、2項、4目の農林水産事業費道補助金161万7千円につきましては、歳出の農業振興費の環境保全型農業直接支払交付金事業323万5千円に対する2分の1の補助額を計上してございます。

次に、同じくその下の5目の商工費道補助金569万円につきましては、緊急雇用創出推進事業補助金として、歳出の2款、1項、5目、保安林管理費の保安林整備事業に390万円と当初予算で計上している幼稚園運営事業に179万円を充当するものです。

次に、一番下の表になります。

15款、2項、2目、不動産売払収入474万2千円につきましては、商工会館跡地売払収入368万1千円と道道北見置戸線日出区間拡幅工事に伴う用地売払い106万1千円となります。

次に、4ページになります。

一番上の表になりますが、16款の寄付金につきましては、前段で行政報告させていた

だいた札幌市の斉藤様と元町の武永様の2件の寄付金200万円を計上しております。

なお、行政報告の中での佐藤様からの寄付金につきましては、次回、補正させていただきます。

次に、2段目の表の17款、1項、1目、財政調整基金繰入金につきましては、収支の財源調整により1,058万6千円を減額するものでございます。

3段目の表の18款、1項、1目、繰越金1億2,620万9千円については、決算による前年度繰越金でございます。

一番下の表になります。

19款、6項、5目、雑入の87万9千円につきましては、道道北見置戸線日出区間拡幅工事に伴い、あさひの団地の南側にあります緑地の花壇及び立木などの移設補償でございます。

なお、立木の移設については、既に直営で実施しており、花壇などは、同じく直営で秋に実施する予定でございます。

次に、歳出の説明をいたしますので、5ページをご覧くださいと思います。

歳出の一番上の表になります。

2款、1項、1目、一般管理費の社会資本整備基金積立金1億200万円につきましては、前年度繰越金のうち1億円と寄付金200万円を積み立てるものでございます。

次に、5目の保安林管理費の森林環境整備業務390万円につきましては、森林環境保全整備事業で補助対象外となった除間伐を中心とした業務を道の緊急雇用創出推進事業を活用して実施するものでございます。

次に、真ん中の表になります。

2款、2項、2目、賦課徴収費の償還金・利子及び割引料86万2千円につきましては、法人町民税の前年度予定納税分に対する還付金と還付加算金、個人町道民税及び軽自動車税の更生に伴う還付金の計上でございます。

次に、一番下の表になります。

2款、3項、1目、戸籍住民登録費のコンピュータシステム改造業務661万5千円につきましては、主に、外国人住民に係わる住民基本台帳法の改正などに伴いまして、電算システムの改修を行うものでございます。

次に、6ページをお開きください。一番上の表ですが、3款、1項、1目、社会福祉総務費、13節の除雪・排雪サービス事業の20万4千円につきましては、現行の除排雪サービスの対象として、新たに障がい者を加えたもので、6世帯分を見込んでございます。

その下になります23節の国庫支出金等返還金333万5千円につきましては、障害者自立支援法に基づく自立支援給付事業の平成22年度清算による返還金でございます。

次に、その下の3目、温泉保養センター費の備品購入費19万8千円につきましては、利用者の貴重品が過去数回にわたり盗難が発生していることから、被害防止のため、貴重品ロッカー1台を購入設置するものでございます。

次に、中段の表の4款、1項、1目、保健衛生総務費の賃金31万5千円につきましては、保健師1名が出産による休暇へ入ることから、その間に行われる事業等の業務にあてる臨時保健師の賃金30日分を計上しております。

次に、一番下の表になります。

6 款、1 項、3 目、農業振興費の負担金補助及び交付金 3 5 9 万 7 千円の環境保全型農業直接支払交付金 3 2 3 万 5 千円につきましては、国の示したメニューに従って特別栽培や有機農業を実施した農業者に対して交付されるもので、対象面積 8 0 . 8 7 h a に対して、交付単価が 1 0 a 当たり 8 千円であり、このうち 2 分の 1 の 4 千円が国から農業者に直接交付され、残りの 4 千円については、地方負担分となるため、この分を補正するものです。

なお、道と町が 2 千円ずつ負担することとなりますので、道分は歳入に計上しておりません。

また、^{こうひょう}降雹被害緑肥等種子助成事業補助金 3 6 万 2 千円につきましては、6 月 1 0 日の^{こうひょう}降雹による農作物被害で^{ほじょう}廃耕した^{ほしゆ}圃場の緑肥播種 1 0 a 当たり 2 , 5 0 0 円、対象面積 1 4 . 4 6 h a 分に対する補助金を計上してございます。

次に、7 ページになります。

9 款、1 項、1 目、消防組合費の北見地区消防組合負担金 2 3 9 万 4 千円につきましては、東日本大震災により多数の消防団員が公務中に被災したことから、北海道市町村総合事務組合負担金の消防団及び水防団公務災害補償掛金の 1 0 5 人分であり、従来、1 人当たり 1 , 9 0 0 円だったものが、2 4 , 7 0 0 円へ大幅に増額となったものです。

次に、3 つ目の表になります。

1 0 款、5 項、3 目、図書館費の公有財産購入費 7 0 0 万円につきましては、先に議員の皆様にもご説明をしていたところですが、図書館東隣用地 6 3 4 m² の購入話が、まとまってきましたので、その購入費を予算計上させていただいております。

次に、一番下の表になります。

1 0 款、6 項、1 目、保健体育総務費の負担金補助及び交付金 1 3 万 7 千円につきましては、本町のバレーボール少年団の男子が、9 月 1 7 日から江別市で行われる北海道小学生バレーボール大会に出場することとなったことから、その出場経費の一部を補助するために計上したものでございます。

最後に、別に配布しております資料 1 は、財政調整基金及び特定目的基金の保有状況（見込）をご覧いただきたいと思いますが、今回の補正による基金の減額、基金積立の追加を行った後の一般会計の基金保有見込額は、右側の下から 5 段目にありますように 3 0 億 9 , 8 3 5 万 8 千円となっております。

以上、平成 2 3 年度訓子府町一般会計補正予算（第 4 号）の内容について、説明をさせていただきました。ご審議の上、ご決定を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

以上でございます。

○議長（橋本憲治君） 次に、議案第 4 7 号を説明願います。

福祉保健課長。

○福祉保健課長（八鍬光邦君） 議案書 8 ページをお開き願います。

議案第 4 7 号 平成 2 3 年度訓子府町国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）について、提案理由の説明をさせていただきます。

今回の補正は、第 1 条にありますように 1 , 8 0 8 万 3 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 9 億 3 , 3 0 8 万 9 千円とするものであります。

この補正の款項の区分ごとの金額等につきましては、9 ページの第 1 表 歳入歳出予算

補正の表のとおりでありますので、ご覧をいただくこととし、その内容につきましては、10ページ以降の事項別明細書により説明をさせていただきます。

それでは、10ページの歳入から説明させていただきます。

第3款、第1項、第1目の療養給付費等交付金につきましては、まず、1節の現年度分療養給付費等交付金では、歳出の退職被保険者等療養給付費及び退職被保険者等高額療養費に増が見込まれますことから、あわせて1,470万円の追加。

2節の過年度分療養給付費等交付金につきましては、平成22年度の交付金額確定によりまして218万3千円を追加するものであります。

次に、第8款、繰入金、第1項、第1目、財政調整基金繰入金につきましては、歳出に計上しております平成22年度分の超過交付分の返還金に充当するため、120万円を追加するものであります。これによりまして、資料1の財政調整基金及び特定目的金の保有状況（見込）の表の下から4段目の右端にありますとおり平成23年度末基金保有見込額は、1,612万7千円となる見込みであります。

次に、11ページの歳出について、説明させていただきます。

第2款、保険給付費、第1項、療養諸費、第2目、19節の退職被保険者等療養給付費につきましては、3月診療分から5月診療分の3カ月の実績から推計し、予算に不足が見込まれますことから、1,270万円を追加するものであります。

また、第2項、高額療養費、第2目、19節の退職被保険者等高額療養費につきましても4月支給分から7月支給分までの4カ月の実績から推計し、予算に不足が見込まれますことから、200万円を追加するものであります。

次に、第10款、諸支出金、第1項、償還金及び還付加算金、第3目、償還金、23節の国庫支出金返還金につきましては、平成22年度の療養給付費等負担金及び出産育児一時金の精算に伴いまして国から超過交付されていた338万3,956円を返還するため、338万3千円を追加するものであります。

以上、平成23年度国民健康保険特別会計の補正予算の内容について、提案理由の説明をさせていただきました。ご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

○議長（橋本憲治君） 議案第48号を上程いたします。

町民課長。

○町民課長（佐藤純一君） 議案書の12ページをお開き願います。

議案第48号 訓子府町認可地縁団体印鑑条例の一部を改正する条例の制定について、その提案理由の説明を申し上げます。

訓子府町認可地縁団体印鑑条例（平成18年条例第4号）の一部を改正する条例を次のように制定しようとするものであります。

記以下に改正条例を記載しておりますが、その内容につきましては、13ページの新旧対照表でご説明いたします。

第2条では、認可地縁団体印鑑の登録を受けることができる者は、同条各号に定める者と規定しており、また、第9条では、印鑑登録の抹消について定めておりますが、改正前の条例では、いずれも民法の規定を準用しておりました。

12ページに戻りまして、下段の説明にありますように「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関

係法律の整備等に関する法律」による民法の一部が改正されまして、民法には法人に関する最低限の通則のみが残され、他は「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」及び「公益社団法人及び公益財団法人に関する法律」に移されたほか、地方自治法第260条の2に定める「地縁による団体」に関しても地方自治法に關係規定が整備されたことにより、訓子府町認可地縁団体印鑑条例の一部を改正するものであります。

附則としまして、この条例は公布の日から施行するものであります。

以上、訓子府町認可地縁団体印鑑条例の一部を改正条例の制定について、ご説明申し上げましたので、ご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長（橋本憲治君） 次に、議案第49号もお願いいたします。

○町民課長（佐藤純一君） 議案書の14ページをお開き願います。

議案第49号 町税条例等の一部を改正する条例の制定について、その提案理由の説明を申し上げます。

「現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正する法律」「地方税法施行令の一部を改正する政令」及び「地方税法施行規則の一部を改正する省令」が平成23年6月30日に公布されたことに伴い、町税条例の一部を改正するものであります。

15ページ以降に改正条文を記載しておりますが、その内容につきましては、22ページの「町税条例の一部を改正する条例の概要」でご説明します。22ページをご覧ください。

まず、個人住民税の控除対象寄附金の拡大であります。現行の町税条例第34条の7の規定においても寄附金税額控除の対象を定めており、本町の場合は、訓子府町社会福祉協議会及び訓子府福祉会の2つの社会福祉法人のみの対象となっておりますが、今回の改正によりまして、この2つの社会福祉法人以外に「特定非営利活動法人福祉サポートきらきら本舗」に対する寄附金につきましても町民税の控除対象とすることができるようになったものであります。特定非営利活動法人の行う特定非営利活動に係る事業に関連する寄附金を指定するにあたっては条例において、個別に指定する必要があること。また、当該条例においては、当該特定非営利活動法人の名称及び主たる事務所の所在地を明らかにしなければならないこととされていることから、条例別表で定めようとするものであります。

また、寄附金税額控除の適用下限額の引き下げであります。従来は5,000円を超える金額にそれぞれの区分に応じた率を乗じた額を控除することとされていたものを2,000円を超える金額に引き下げるものであります。

さらに、特定非営利活動法人の行う特定非営利活動に係る事業に関連する寄附金は、所得税における控除対象でないため確定申告はできないことから、寄附者において寄附をした翌年の3月15日までに町長に対して申告をする必要があることから、条例第36条の2第5項の定めをするものであります。

以下、附則第7条の4から第19条の8までは、個人住民税の控除対象寄附金の拡大に伴う町民税の課税の特例について、所得の区分に応じて規定されている各条項を整理するものであります。

次に、罰則の見直しについてであります。社会経済状況の変化に対応し、税制への信

頼の一層の向上を図る観点等から、平成22年度及び23年度税制改正における国税の罰則の見直しが図られ、地方税法におきましても個人住民税等の脱税犯に係る懲役刑の上限の引き上げ等の罰則の見直しが行われておりますが、町税条例におきましても概要に記載のとおり第26条第1項の「町民税の納税管理人に係る不申告に関する過料」から第139条の2に規定する「特別土地保有税に関する不申告に関する過料」まで、11項目について過料を3万円から10万円に引き上げるものでありますが、このうち第100条の2「たばこ税に係る不申告に関する過料」及び第105条の2「鉱産税に係る不申告に関する過料」につきましては今回新たに設けられたものであります。

次に「肉用牛の売却による事業所得に係る町民税の課税の特例の延長」であります。肉用牛の売却による農業所得に係る免税措置について、免税対象牛の売却頭数要件の上限を年間2,000頭から1,500頭に引き下げるとともに、適用期限を3年間延長し平成27年度までとしようとするものであります。

次に、地方税法の一部改正による主な改正の概要であります。条例第61条において固定資産税の課税標準について定めておりますが、このうち第9項、第10項中の引用条文を「地方税法第349条の3第11項」を法の改正により「第349条の3第12項」とするものであります。

19ページの下段以降をご覧くださいと思います。

附則であります。第1条では、施行期日を定めております。第1号で「罰則の見直しに関する規程」につきましては、公布の日から起算して2カ月を経過した日、20ページにいきまして第2号では「個人住民税の控除対象寄附金の拡大」に関しては、平成23年1月1日以後に支出する寄附金又は金銭が控除対象となりますが、この申告の規定に関しましては、平成24年1月1日が施行期日とするものであります。

第3号では「肉用牛の売却による事業所得に係る町民税の課税の特例の延長」に関する規定については、平成25年1月1日、第4号では、附則第10条の2第4項に定める「新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告」の改正規定については「高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日とされており、この日は平成23年10月20日となっております。

次に、第2条では、「町民税に関する経過措置」を規定しておりますが、第1項では、先ほども申し上げましたが、「個人住民税の控除対象寄附金の拡大」に関しては、平成23年1月1日以後に支出する寄附金又は金銭が控除対象となります。また、第3項では、寄附者において寄附をした翌年の3月15日までに町長に対して申告をする規定は、平成23年度分までは従前の例によること、第2項及び第4項の規定につきましては、本町においては該当する事業所がないことから説明を省略させていただきます。

次に、第5項では「肉用牛の売却による事業所得に係る町民税の課税の特例の延長」に関する改正規定については、平成25年度から適用するものであります。

第3条では「固定資産税に関する経過措置」を定めておりますが、平成23年度以後の年度分について適用することとし、第2項では、附則第10条の2第4項に定める「新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告」の改正規定については、平成24年度以後の年度分の固定資産税について適用することとしております。

第4条では、この条例の施行日から平成23年12月31日までの間の読み替え規定。

第5条では、罰則に関する経過措置を定めております。

以上、町税条例の一部を改正する条例の制定について、その提案理由の説明を申し上げましたので、ご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長（橋本憲治君） 以上で、議案第46号、議案第47号、議案第48号、議案第49号の各案に対する提案理由の説明が終わりました。

◎議案第50号、議案第53号

○議長（橋本憲治君） この際、日程第10、議案第50号、日程第11、議案第53号は、関連する議案なので、一括議題といたします。

各案に対する提出者からの提案理由の説明を求めます。

議案第50号から順次説明願います。

町民課長。

○町民課長（佐藤純一君） 議案書の23ページをお開き願います。

議案第50号 訓子府町地域集会所設置条例の一部を改正する条例の制定について、その提案理由の説明を申し上げます。

訓子府町地域集会所設置条例（昭和59年条例第13号）の一部を改正する条例を次のように制定しようとするものであります。

第2条中「北訓地域集会所 訓子府町字駒里69番地の1」を削る。

附則としまして、第1項、この条例は、平成23年10月1日から施行するものであります。

附則第2項、訓子府町公共施設の暴力団排除に関する条例の一部改正であります。訓子府町公共施設の暴力団排除に関する条例中、公共施設の使用について、暴力団及び暴力団員等の利益になると認められる時に使用を制限する施設から「北訓地域集会所」を削除するものであります。

なお、参考までに24ページに新旧対照表を載せてありますので、後ほどご覧いただきたいと思っております。

改正理由であります。北訓地域集会所を北栄実践会に譲渡するため、訓子府町地域集会所設置条例から、北訓地域集会所を削除するものであります。

以上、訓子府町地域集会所設置条例の一部を改正する条例についてご説明申し上げますので、ご審議の上、ご決定くださいますようよろしく願いいたします。

続きまして、議案書の27ページをお開きいただきたいと思っております。

議案第53号 財産の無償譲渡について。

次のとおり財産を無償譲渡したいので、地方自治法第96条第1項第6号の規定により、議会の議決を求めるものであります。

無償譲渡の内容であります。1. 財産の所在 訓子府町字駒里69番地1。

名称・総面積及び構造、北訓地域集会所307.8㎡、物置25.92㎡、いずれも木造平屋建であります。

譲渡の目的は、北栄実践会が管理運営する公館として使用するため。

譲渡の相手方は、訓子府町字北栄6番地7、北栄実践会、会長山本直幸。

譲渡の日は、平成23年10月1日であります。

説明といたしまして、北栄実践会に対し、北栄集会施設として無償譲渡するものであります。

以上、財産の無償譲渡についてご説明申し上げましたので、ご審議の上、ご決定くださいますようよろしくお願いいたします。

○議長（橋本憲治君） 以上で、議案第50号、議案第53号の各案に対する提案理由の説明が終わりました。

◎認定第1号、認定第2号、認定第3号、認定第4号、認定第5号、
認定第6号、認定第7号

○議長（橋本憲治君） この際、日程第12、認定第1号、日程第13、認定第2号、日程第14、認定第3号、日程第15、認定第4号、日程第16、認定第5号、日程第17、認定第6号、日程第18、認定第7号は、関連いたしますので、一括議題といたします。

各案に対する提出者からの提案理由の説明を求めます。認定第1号から順次説明をお願いいたします。

企画財政課長。

○企画財政課長（森谷清和君） 認定第1号について、説明申し上げます。議案書の28ページをお開きください。

認定第1号 平成22年度訓子府町一般会計歳入歳出決算の認定について。

平成22年度訓子府町一般会計歳入歳出決算を地方自治法第233条第3項の規定に基づき、別冊のとおり認定に付するものでございます。

平成22年度訓子府町一般会計歳入歳出決算につきましては、本年5月31日をもって出納を閉鎖し、決算に関する書類を調製した上で、監査委員の審査に付したところでございますが、本年8月10日付け文書をもって監査委員から別冊のとおり「平成22年度 訓子府町 各会計決算の審査意見」をいただきました。

これを受け、地方自治法の規定に基づき、議会の認定に付すものでございます。

ここで、一般会計の決算の概要を説明申し上げますので、別冊で配付しております「平成22年度 訓子府町各会計決算報告書」の1ページをご覧いただきたいと思っております。

この表は、会計別決算額総括表であります。一般会計では、決算額（B）欄にありますように、歳入48億6,574万9,335円、歳出44億8,337万816円となっており、収支差引残額、いわゆる決算剰余金につきましては、3億8,237万8,519円となっております。

右側の備考欄に決算剰余金の処分内容を記載しておりますが、1億5千万円を財政調整基金に決算積立てをし、残り2億3,237万8,519円を翌年度に繰り越ししておりますが、その中には、6月の定例会で報告させていただきました繰越明許費に係る財源としての繰越額1億616万8千円が含まれております。括弧書きで繰越明許費繰越額と表記している金額でございます。

なお、別冊で配付しております「平成22年度 訓子府町各会計決算の審査意見」につきましては、ご覧をいただくこととし、説明は省略させていただきたいと思っております。

以上が、平成22年度訓子府町一般会計歳入歳出決算の概要であります。ご審議の上、認定を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

○議長（橋本憲治君） 次に、認定第2号を説明願います。

福祉保健課長。

○福祉保健課長（八鍬光邦君） 認定第2号について、ご説明申し上げます。議案書の29ページになります。

認定第2号 平成22年度訓子府町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について、平成22年度訓子府町国民健康保険特別会計歳入歳出決算を地方自治法第233条第3項の規定に基づき、別冊のとおり認定に付するものであります。

平成22年度訓子府町国民健康保険特別会計歳入歳出決算につきましては、本年5月31日をもって出納を閉鎖し、決算に関する書類を調製した上で、監査委員の審査に付したところであります。本年8月10日付け文書をもって監査委員から別冊のとおり「平成22年度 訓子府町各会計決算の審査意見」をいただきましたので、地方自治法の規定に基づき、議会の認定をお願いするものであります。

ここで、国民健康保険特別会計の決算の概要を説明申し上げますので、別冊で配付しております「平成22年度 訓子府町各会計決算報告書」の1ページを上から2段目の国民健康保険特別会計の欄をご覧くださいと存じます。

決算額（B）欄、歳入8億9,829万9,125円、歳出8億8,349万1,011円となっており、備考欄に記載のとおりこの収支差引残額1,480万8,114円のうち、1,480万8千円を財政調整基金に決算積立てをし、残りの端数114円を翌年度に繰り越ししております。

なお、別冊で配付しております「平成22年度 訓子府町各会計決算の審査意見」につきましては、ご覧をいただくこととし、説明は省略させていただきたいと存じます。

以上が、平成22年度訓子府町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の概要であります。ご審議の上、認定を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

次に、認定第3号について、説明申し上げます。議案書の30ページをお開きください。

認定第3号 平成22年度訓子府町老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について、平成22年度訓子府町老人保健特別会計歳入歳出決算を地方自治法第233条第3項の規定に基づき、別冊のとおり認定に付するものであります。

平成22年度訓子府町老人保健保険特別会計歳入歳出決算につきましては、本年5月31日をもって出納を閉鎖し、決算に関する書類を調製した上で、監査委員の審査に付したところであります。本年8月10日付け文書をもって監査委員から別冊のとおり「平成22年度 訓子府町各会計決算の審査意見」をいただきましたので、地方自治法の規定に基づき、議会の認定をお願いするものであります。

ここで、老人保健特別会計の決算の概要を説明申し上げますので、別冊で配付しております「平成22年度 訓子府町各会計決算報告書」の1ページ、上から3段目になります老人保健保険特別会計の欄をご覧くださいと思います。

決算額（B）欄、歳入544万967円、歳出544万967円で、収支差引残額0円の決算となっております。平成22年度をもって老人保健特別会計を廃止しております。3月の定例会でもご説明させていただきましたが、老人保健特別会計につきましては、平

平成20年度から後期高齢者医療制度へ移行した後も3年間は請求遅れや過誤調整等の事務処理のため、法律により、老人保健特別会計の設置が義務付けられておりましたが、本年3月31日をもって、その設置義務がなくなりました。今後もし、処理しなければならない経費が発生した場合には、一般会計において処理することとし、老人保健特別会計を廃止したものであります。

なお、別冊で配付しております「平成22年度 訓子府町各会計決算の審査意見」につきましては、ご覧をいただくこととし、説明は省略させていただきたいと存じます。

以上が、平成22年度訓子府町老人保健特別会計歳入歳出決算の概要であります。ご審議の上、認定を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

続きまして、認定第4号について、説明申し上げます。議案書の31ページになります。

認定第4号 平成22年度訓子府町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について、平成22年度訓子府町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算を地方自治法第233条第3項の規定に基づき、別冊のとおり認定に付するものであります。

平成22年度訓子府町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算につきましては、本年5月31日をもって出納を閉鎖し、決算に関する書類を調製した上で、監査委員の審査に付したところではありますが、本年8月10日付け文書をもって監査委員から別冊のとおり「平成22年度 訓子府町各会計決算の審査意見」をいただきましたので、地方自治法の規定に基づき、議会の認定をお願いするものであります。

後期高齢者医療特別会計の決算の概要を説明申し上げますので、別冊の「平成22年度訓子府町各会計決算報告書」の1ページを上から4段目の後期高齢者医療特別会計の欄をご覧くださいと存じます。

決算額(B)欄、歳入6,130万3,071円、歳出6,124万6,671円となっており、備考欄に記載のとおりこの収支差引残額5万6,400円につきましては、出納整理期間中に収納された平成22年度分の保険料でありますので、これを後期高齢者医療広域連合に納付するため、全額を翌年度に繰り越しております。

なお、別冊で配付しております「平成22年度 訓子府町各会計決算の審査意見」につきましては、ご覧をいただくこととし、説明は省略させていただきます。

以上が、平成22年度訓子府町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の概要であります。ご審議の上、認定を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

続きまして、認定第5号について、説明申し上げます。議案書32ページをお開きください。

認定第5号 平成22年度訓子府町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について、平成22年度訓子府町介護保険特別会計歳入歳出決算を地方自治法第233条第3項の規定に基づき、別冊のとおり認定に付するものであります。

平成22年度訓子府町介護保険特別会計歳入歳出決算につきましては、本年5月31日をもって出納を閉鎖し、決算に関する書類を調製した上で、監査委員の審査に付したところではありますが、本年8月10日付け文書をもって監査委員から別冊のとおり「平成22年度 訓子府町各会計決算の審査意見」をいただきましたので、地方自治法の規定に基づき、議会の認定をお願いするものであります。

介護保険特別会計の決算の概要を説明申し上げますので、別冊の「平成22年度 訓子府

町各会計決算報告書」の1ページを上から5段目の介護保険特別会計の欄をご覧いただきたいと存じます。

決算額（B）欄、歳入4億3,817万5,873円、歳出4億2,887万6,992円となっており、備考欄に記載のとおりこの収支差引残額929万8,881円を翌年度に繰り越ししております。

なお、別冊で配付しております「平成22年度 訓子府町各会計決算の審査意見」につきましては、ご覧をいただくこととし、説明は省略させていただきたいと存じます。

以上が、平成22年度訓子府町介護保険特別会計歳入歳出決算の概要であります。ご審議の上、認定を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

○議長（橋本憲治君） 次に、認定第6号。

上下水道課長。

○上下水道課長（竹村治実君） 認定第6号 平成22年度訓子府町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について、説明をさせていただきます。議案書の33ページでございます。

平成22年度訓子府町下水道事業特別会計歳入歳出決算を、地方自治法第233条第3項の規定に基づき、別冊のとおり認定に付するものであります。

平成22年度訓子府町下水道事業特別会計歳入歳出決算につきましては、本年5月31日をもって出納を閉鎖し、決算に関する書類を調製した上で、監査委員の審査に付したところではありますが、本年8月10日付け文書をもって監査委員から別冊のとおり「平成22年度 訓子府町各会計決算の審査意見」をいただきました。

このことを受け、地方自治法の規定に基づき、議会の認定をお願いするものであります。

ここで、下水道事業特別会計の決算の概要を説明申し上げますので、別冊で配付しております「平成22年度 訓子府町各会計決算報告書」の1ページをご覧いただきたいと存じます。

この表は、会計別決算額総括表であります。下水道事業特別会計では、決算額（B）欄にありますように、歳入1億8,667万3,987円、歳出1億8,667万3,987円となっており、収支差引額はゼロとなっております。これにつきましては、一般会計からの繰入金で財源調整をおこなったことによるものであります。

なお、別冊で配付しております「平成22年度 訓子府町各会計決算の審査意見」につきましては、ご覧をいただくこととし、説明は省略させていただきたいと存じます。

以上が、平成22年度訓子府町下水道事業特別会計歳入歳出決算の概要であります。ご審議の上、認定を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

引き続きまして、認定第7号 平成22年度訓子府町水道事業会計決算の認定について、説明をさせていただきます。議案書の34ページでございます。

平成22年度訓子府町水道事業会計決算を地方公営企業法第30条第4項の規定に基づき、別冊のとおり認定に付するものであります。

平成22年度訓子府町水道事業会計決算につきましては、本年3月31日をもって出納を閉鎖し、決算に関する書類を調製した上で、監査委員の審査に付したところではありますが、本年8月10日付け文書をもって監査委員から別冊のとおり「平成22年度訓子府町水道事業会計決算の審査意見」をいただきました。

このことを受け、地方公営企業法の規定に基づき、議会の認定をお願いするものであります。

それでは、平成22年度の訓子府町水道事業会計の決算について、お手元のA4版、決算書で概要を説明させていただきます。

決算書の1ページをお開きください。

まず、収益的収入及び支出の収入につきましては、営業収益と営業外収益をあわせた水道事業の収益でございますが、1億8,180万3,169円の決算でございます。

支出につきましては、営業費用と営業外費用をあわせた1億5,022万4,191円の決算となっております。このうちの消費税につきましては、備考欄に記載のとおりでございます。

また、税抜き処理後の収支につきましては、損益計算書で説明をさせていただきます。

次の2ページをお開きください。

資本的収入及び支出の状況でございます。

まず、収入では、補助金と出資金を合わせた資本的収入につきましては1億1,981万2,701円の決算でございます。

支出につきましては、建設改良費と企業債償還金をあわせた資本的支出でございますが、2億3,507万1,481円の決算でございます。

なお、収支差し引きで不足する1億1,525万8,780円につきましては、欄外の一番下、括弧書きで記載のとおりでございますが、過年度分損益勘定留保資金1億699万9,372円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額825万9,408円で補てんしております。

次の3ページでございます。これは1ページの収益的収支の税抜き処理後の損益計算書でございます。

まず、1の営業収益から2の営業費用を差し引いた営業利益でございますが、22年度2,075万5,193円でございます。

次に、3の営業外収益から4の営業外費用を差し引きますと161万9,134円となります。

また、この営業利益2,075万5,193円に3の営業外収益から4の営業外費用を差し引いた額161万9,134円を合わせた額が経常利益でございますが、2,237万4,327円でございます。当年度の純利益でございます。2,237万4,327円が、黒字決算ということになります。前年度の繰越欠損金583万725円に当年度の純利益を加えますと1,654万3,602円が、平成22年度末における利益剰余金となるものでございます。

次の4ページをお開き願います。4ページから6ページでございますが、これは、企業会計の決算の状況を表したものでございますので、後ほどご覧いただくことで、説明を省略させていただきます。

次に、7ページから15ページでございますが、これにつきましては、事業報告書でございます。16ページから21ページまでは、科目ごとの決算額でございます。22ページは、固定資産明細書でございます。23ページから25ページは、企業債明細書となっておりますが、関連して26ページに償還額と未償還残高を資料として添付させていた

いただきました。

以上が、平成22年度訓子府町水道事業会計決算の概要でございます。ご審議の上、認定を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

○議長（橋本憲治君） 以上で、認定第1号から認定第7号までの一括議題の提案理由の説明が終わりました。

ここで、議事について、議会運営委員長並びに副議長と協議のため、11時45分まで暫時休憩をいたします。

休憩 午前11時41分

再開 午前11時43分

○議長（橋本憲治君） 休憩前に戻り、会議を再開いたします。

◎議事日程の変更

○議長（橋本憲治君） お諮りいたします。

ただいま、議会運営委員長並びに副議長と協議の結果、これより、日程の順序を変更し、日程第21、報告第8号、日程第22、報告第9号、日程第23、報告第10号を先に審議したいと思います。

これに、ご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（橋本憲治君） 異議なしと認めます。

よって、この際、日程の順序を変更し、日程第21、報告第8号、日程第22、報告第9号、日程第23、報告第10号を先に審議することに決定いたしました。

◎報告第8号

○議長（橋本憲治君） 日程第21、報告第8号 平成22年度訓子府町財政健全化及び経営健全化の比率についてを議題といたします。議案書36ページでございます。

提出者からの報告を求めます。

企画財政課長。

○企画財政課長（森谷清和君） 報告第8号について、ご報告申し上げます。議案書の36ページをお開きください。

報告第8号 平成22年度 訓子府町財政健全化及び経営健全化の比率について。

平成22年度 訓子府町財政健全化及び経営健全化の比率について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、次のとおり報告するものでございます。

財政健全化及び経営健全化の比率につきましては、8月1日に監査委員による関係調書の審査を受け、8月10日付で適正に作成されている旨の意見をいただきましたので、その意見を付し報告するものであります。

それでは、記以下の一覧に従い各比率の説明をさせていただきます。

まず、1. 財政健全化の比率についてであります。①の実質赤字比率につきまして

は、一般会計の実質収支が黒字でありますので赤字比率としては、出てまいりませんので「ハイフン」表示としております。

次に、②の連結実質赤字比率につきましては、一般会計及び特別会計である国民健康保険会計、介護保険会計、後期高齢者医療特別会計、老人保健会計のそれぞれについて、実質収支が黒字でありますし、また、水道事業会計と下水道事業特別会計における資金不足額もございませんので、赤字比率としては出てまいりません。従いまして、この比率につきましても「ハイフン」表示としております。

次に、③の実質公債費比率につきましては、早期健全化基準の25%を下回る14.8%で昨年度の16.6%から1.8ポイント改善されております。

改善の主な要因としては、新たな地方債発行や債務負担行為を抑制してきたこと。さらに、地方債発行にあたっては、後年度償還額の一部を交付税で財源措置される過疎債を中心に借り入れしてきたことなどにより、分子となる実質公債費が21年度と比較し約3,800万円減少しております。分母となる標準財政規模等は、交付税・臨時財政対策債発行可能額が増加したため、21年度と比較し、約1億6,900万円増加したことが挙げられます。

次に、将来負担比率につきましては、早期健全化基準の350%を大きく下回る15.1%で昨年度の33.5%から18.4ポイント改善されております。

改善の主な要因としては、分子となる地方債現在高が約3億3千万円減少し、その他の債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額などが9千万円ほど減少し、さらに、それらに充てることが可能な財源である基金が約1億6,400万円増加したことなどにより、実質的な将来負担額が前年度と比べ、約3億7千万円減少したことと加えて、分母となる標準財政規模等が1億6,900万円ほど増加したことなどにより、比率が下がったものです。

2の経営健全化の比率につきましては、公営企業に分類されます下水道事業特別会計と水道事業会計の資金不足の比率となっております。

この資金不足につきましては、先ほど、連結実質赤字比率のところでも説明しましたとおり、①の下水道会計につきましては、収支不足額を一般会計繰出金で補っている関係上、資金不足は出てきませんし、②の水道事業会計につきましても流動資産が流動負債を上回っており、資金不足はでておりませんので、それぞれ「ハイフン」表示としております。

次に、3の「監査委員の平成22年度 訓子府町財政健全化及び経営健全化の審査意見」についてであります。地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項において、財政健全化判断比率及び資金不足比率については、監査委員の審査意見を付し、議会に報告することが規定されております。

別紙として、次ページ以降に審査意見の写しを付けておりますが、これについてはご覧をいただくこととし、説明は省略させていただきます。

以上、報告第8号 平成22年度 訓子府町財政健全化及び経営健全化の比率について、報告をさせていただきましたので、ご理解を賜りたいと存じます。

○議長（橋本憲治君） 以上で、本報告を終わります。

◎報告第9号

○議長（橋本憲治君） 日程第22、報告第9号 財政的援助団体の監査結果報告についてを議題といたします。職員に報告を朗読させます。議案書42ページでございます。

○議会事務局長（森谷 勇君） それでは、ご報告申し上げます。議案書の42ページをお開きいただきたいと思います。

報告第9号 財政的援助団体の監査結果報告について。

地方自治法第199条第7項の規定による財政的援助団体の監査について、監査委員から別紙のとおり報告があった。

平成23年9月13日提出、訓子府町議会議長、橋本憲治。

次のページ、43ページをお開き願います。

平成23年8月10日

訓子府町議会議長 橋本 憲治 様

訓子府町監査委員 山 田 稔

訓子府町監査委員 小 林 一 甫

財政的援助団体の監査結果報告について

地方自治法第199条第7項の規定により実施した平成22年度に係る次の財政的援助団体の監査結果を次のとおり報告します。

記

1. 監 査 実 施 団 体 名	訓子府町乳牛検定組合
(1) 監 査 実 施 年 月 日	平成23年8月1日
(2) 財 政 援 助 の 種 目 等	乳牛検定事業推進費補助金
補 助 金	1,900,000円
(3) 監 査 の 結 果	

補助金に関する事務については、適正に執行されているものと認めます。

以上でございます。

○議長（橋本憲治君） 以上で本報告を終わります。

◎報告第10号

○議長（橋本憲治君） 日程第23、報告第10号 出納検査結果報告についてを議題といたします。

職員に報告を朗読させます。

○議会事務局長（森谷 勇君） それでは、ご報告申し上げます。議案書の44ページをお開きいただきたいと思います。

報告第10号 出納検査結果報告について。

監査委員から出納検査について、次のとおり報告があった。

平成23年9月13日提出、訓子府町議会議長、橋本憲治。

出納検査結果報告

地方自治法第235条の2第1項による例月出納検査を、平成23年7月11日町会計管理者等に対し執行したので、その結果を次のとおり報告します。

記

1. 出納事務は適法に行われ、異状ないものと認める。

訓子府町議会議長 橋本憲治様

平成23年7月11日

訓子府町監査委員 山田 稔

訓子府町監査委員 小林 一甫

次のページ、45ページ、46ページ、47ページにつきましては、説明を省略させていただきます。48ページをお開き願います。

出納検査結果報告

地方自治法第235条の2第1項による例月出納検査を、平成23年8月10日町会計管理者等に対し執行したので、その結果を次のとおり報告します。

記

1. 出納事務は適法に行われ、異状ないものと認める。

訓子府町議会議長 橋本憲治様

平成23年8月10日

訓子府町監査委員 山田 稔

訓子府町監査委員 小林 一甫

49ページ、50ページ、51ページにつきましても先ほどと同様、説明を省略させていただきます。

続きまして、先ほど追加で配布させていただいております、9月分の例月出納検査結果報告について、ご説明申し上げます。52ページでございます。

出納検査結果報告書

地方自治法第235条の2第1項による例月出納検査を、平成23年9月9日町会計管理者等に対し執行したので、その結果を次のとおり報告します。

記

1. 出納事務は適法に行われ、異状ないものと認める。

訓子府議会議長 橋本憲治様

平成23年9月9日

訓子府町監査委員 山田 稔

訓子府町監査委員 小林 一甫

次のページの53ページ、54ページ、55ページにつきましても、先ほどと同様、説明を省略させていただきます。

以上でございます。

○議長（橋本憲治君） 以上で、本報告を終わります。

以上をもって、午前中の議事日程が終了いたしました。

昼食のため、ここで休憩をしたいと思います。

午後1時から一般質問がありますので、ご参集をお願いしたいと思います。

休憩 午前11時55分

再開 午後 1時00分

○議長（橋本憲治君） それでは、定刻になりました。

休憩を解き、会議を継続いたします。

◎一般質問

○議長（橋本憲治君） 日程第19、一般質問を行います。

質問は通告書の順序により発言を許します。

なお、質問は答弁を含め議会運営委員会から答申された時間に制限いたしますから、簡潔に質問、答弁されますよう希望いたします。

それでは、一般質問の発言を許します。

7番、小林一甫君。

○7番（小林一甫君） 7番、小林です。一般質問通告書に従いまして質問をさせていただきます。

まず、1点目につきましては、再生可能エネルギーへの対応と今後の取り組みについてであります。

東日本大震災による福島第1原発事故を教訓に、原発に依存しない社会の実現を目指す気運が盛り上がってきております。

太陽光・風力発電・バイオマス・地熱・小規模水力の普及を促す「再生可能エネルギー措置法」が成立し、来年7月の施行に向けて国も動き出しております。脱原発を目指しながら再生可能エネルギーの活用を考えていくのが、将来の子どもたちに安心、安全を残せる1つの考え方と思います。

そこで、町として「再生可能エネルギー」の対応と今後の取り組みについて、お伺いをいたしたい。

まず、1点目につきましては、今後、当町で実現可能な「再生可能エネルギー」は、どのようなものを考えているのか伺いたいと思います。

2点目は「再生可能エネルギー」による発電は、太陽光パネルや風車をはじめとする発電設備が高額で初期投資に費用がかさみますが、実現可能な「再生可能エネルギー」が出てきた時に、町として、助成も考えていかなければならないと思いますが、町長としての考え方を伺いたい。

3点目は、原発の停止に向けた道民の動きが現在活発ですが、原発の必要性を町長として、どのように評価しているのかお伺いをいたしたい。

以上、3点についてお伺いをしたいと思います。

○議長（橋本憲治君） 町長。

○町長（菊池一春君） ただいま「再生可能エネルギーの対応と今後の取り組み」について、3点のお尋ねをいただきましたのでお答えをさせていただきます。

まず、1点目の「本町で実現可能な再生可能エネルギー」についてでございますが、本町では平成20年度に策定した地域新エネルギービジョンの中で、太陽エネルギー、風力エネルギー、バイオマスエネルギー、雪氷熱エネルギー、温度差エネルギーなど、新エネルギーのそれぞれについて、利用可能量の調査と導入によるメリットと課題、導入可能性の総合評価を行ったところでございます。

その代表的なものを申しますと太陽光と太陽熱につきましては、日射量に左右されるほ

か、冬期の対策、コストや耐用年数といった課題はありますが、導入は十分可能の判断にたっておりま。バイオマスのうち農業系と森林系につきましては、収集体制の確立という課題はありますが、有望の総合評価になってございます。

この結果を受け、現在、民間グループにおいて、玉ねぎの茎や葉などと農業用廃プラスチックの圧縮成形燃料、いわゆるRDF燃料の製造販売に対する事業化の検討がなされているところでございますが、現状では、種々課題が多く、本町においては、このRDF燃料と太陽光エネルギーが実現性の高いものであると考えているところでございます。

次に「再生可能エネルギーの設備導入に対する町の助成」についてであります。可能性としてはバイオマスエネルギーのように製造する事業者に対する助成と消費者に対する助成の二通りが考えられます。

ご質問の趣旨が、自然エネルギーを前提にしておりますので、住宅等で設置する太陽光発電に絞ってお答えをさせていただきたいと思。います。

太陽光発電システム導入に対する助成につきましては、国をはじめ多くの自治体に取り組んでいる実態にございます。本町においては、発電効率に起因する住民と業者間のトラブルも耳にしておりましたし、耐用年数や技術面での状況を見極めた上で、自治体として普及促進に取り組むこととし、これまで助成を見送ってきた経過があります。

しかしながら、この度の福島第1原子力発電所の事故以降、自然エネルギーへの関心が高まっておりますので、今後の国の政策や都道府県の動きを注視しながら、助成制度の創設に向け、検討して参りたいと考えているところでございます。

次に、3点目の「原発の必要性を町長としてどのように評価しているか」についてであります。原子力発電については、これまで原子力の平和利用を^{こくぜい}国是として推進してきたものであり、安全であるという前提の下で建設が進められてまいりました。

この度の福島第1原子力発電所の事故により、安全性が完全でないことが明らかになり、その影響は市民生活だけでなく、周辺地域も含め甚大な被害を受けた状況にござ。います。

こうした状況を受け、多くの有識者が脱原発の主張を展開しておりますが、国においては賛否が分かれ、なかなか政策が定まらない現状にあります。

私どもとしましては、国や地方自治体である北海道と市町村がエネルギー政策の検討をすることが急務と考えており、特に、国民的世論の高まりをみせている脱原発につきましては、大きな議題があります。福島県飯舘村は、人口6,500人の村民全員が避難している村で、菅野典雄^{かんののりお}飯舘村長の言葉である「脱原発は当然の話である。しかし、流行言葉のように踊らされていていいのか。危険なものを取り除く一方、復興と発展もしていかなければならない。最終的な方針ならいいが、原発は全部だめでいいのかとも思う」との言葉に、私自身、非常に心が打たれるものがございました。

さらには、原発設置地域につきましては、私どもと同様に財政力指数が極めて脆弱^{ぜいじやく}な地域にござ。います。そして、その地域の経済力、財政力指数が向上する安定的な施策を講じない限り、現実的な対応はまだ先の話であることも含め、脱原発の方向は、代替エネルギーの安定的な確保も含めて、大きな課題もありますので、今後の国や北海道などの動きを見守りながら、町長として現実的な判断をしてまいりたいと考えておりますので、ご理解を賜りたいと思。います。

○議長（橋本憲治君） 小林一甫君。

○7番（小林一甫君） ただいま、町長からご答弁をいただきました。何点か再質問をさせていただきます。

当町においても平成20年から新エネルギーの関係でいろいろと取り組んでいることは、私も十分承知しております。今回、福島原発事故を中心にしまして、毎日のように新聞報道でいろいろと話題が出ております。将来の子どもたちが、本当に安全で安心感を持って生活できるようにするためには、私どもが今、取り組んでいかなければならない重要な課題であると思います。今回、再生可能エネルギーに関して、ご質問した訳であります。新聞報道の中で今日も大きく取り上げられておりますし、道もこの再生エネルギーの発電量の把握に取り組むような決意を示しているのです。これからの進め方について、非常に興味と期待をするところでございます。先ほども町長の答弁の中でも、再生可能として取り上げるのであれば、太陽光発電、それとバイオマス関係であるということではありますが、やはり今までいろいろな太陽光パネルの取り扱いにつきましても業者数もかなりありますので、業者、業者によって、発電量なり、取り扱いなり、非常に何かばらばらのような感じを受けるところでございます。これからいろいろな場面でこの問題が出てくるとは思います。最終的にはやはり発電をしても、それを北電が100%購入といいますか、買っていただけるような体制づくりをやはりきちんとしていかなければ、何のために取り組んだのかわからないようなことにも成りかねないと思います。その部分の取り組みと町長が将来的に取り組んでいかなければならないと答弁をされておりましたが、私どもとしては、やはり今の原発発電から離れていかなければ、やはり北海道も泊原発がございますので、一度事故が起きれば、その影響は莫大なものになるかと思っております。生活ばかりではなく、また、我々の基幹産業である農業にも非常に大きな影響を与えていくことと思っておりますので、その辺も含めて、これから取り組んでいくことへの町長の決意をお伺いしたいと思います。あまりこの問題につきましても、専門家といいますか、きちんと中身を把握していないで質問している部分もございますので、あまり質問もできませんが、将来的な再生可能エネルギーに向けての対応がきちんとされなければならないと思います。そのことで、もう一度、町長に決意をいただき、この問題につきましても、あまり深入りしないところで終わらせていただきたいと思います。

○議長（橋本憲治君） 町長。

○町長（菊池一春君） 先般、報道関係の発表で都道府県知事と市、区、町村長へ原発に対するアンケートとして全国調査を行ったことの結果が出てございます。1700数十の自治体すべての市町村長の意見、考え方でございます。ご存じのとおり原発の新增設については、66%の市町村長が反対してございます。

そして、政府自身の事故対応については、評価できないと市町村長の88%がそのような回答をしている状況でございます。私自身もその一員として、将来的には、脱原発の方向に行くのは当然のことと思っております。

現時点で全国の原子力発電所をみても絶対に安全という保障は、まだ今のところ明確ではない。しかも現時点においても福島原発は、温度の急上昇により放射能の放出、あるいは地下で冷水をしているこの水の漏れの問題等を含めて、非常に危険性があることは、明らかでございますので、いずれにしても、脱原発の方向性は、私自身は、疑う余地

はないと思っているものでございます。

冒頭申しましたように福島県飯舘村は、非常に教育活動や産業活動でも熱心な6千数百人の村を私は過去からずっと注目してございますが、30km半径の中に全部ではないですが一部避難指示地域にかかり、ある日突然、国が全村避難を命じてくる訳でございます。これは、生命の安全を最優先にとらえた考え方ですが、しかし、考え方によるとその人の人生、その町の歴史と財産など、すべてが一瞬にして失う状況は、私たちが感じている以上のものがございますので、早く除染をしていただきたい。そして、飯舘村町は、2年以内に村民を戻したいと言っている訳ですが、この保障は、何らまだ見通しが無い状況でございます。改めて、脱原発に向けての新しい国の政策、エネルギー政策等々を求めるものがございますので、それらに代わる太陽光も含めた代替エネルギー、あるいは他のエネルギーが経済的、あるいは現実的に可能とする道筋を我々は求め、あるいは国が提案していく状況にはあるのではないかと考えています。

そのこととさらに、原発立地地域において、現実的なことを申し上げますと例えば北海道では、4市町村が賛成、すなわち原発の泊周辺の地域は、安全性が確信されれば賛成との票を入れているようでございます。この原発の立地地域は現実的に申しますと例えば高い固定資産税の収入がございます。そして、減価償却により、固定資産税の減収があったとしても、またさらに新たな原発立地を生んでいく。

さらには、原発立地のサイクルをまた繰り返していく状況が国内では続いておりますので、逆に言うと脱原発を求めるのであれば、財政力指数の状況が大変低いため、ある意味では自然景観の大変美しい農漁村に対する財政的な明確対案を持っていくことも含め、必要と感じている自治体市町村長の1人でございます。

さて、私自身が冒頭の答弁の中で、太陽光エネルギーとバイオマス、さらには、RDFの可能性に対するお話をさせていただきました。この管内の状況を見ても太陽光発電とバイオマス、とりわけ太陽光発電については非常に多い。補助を実際にやっているところが多い状況でございます。しかもこれを上限額でいいますとkw単位で上限額が84万円からあるいは12万円との差はございますが、いずれにしても太陽光発電の設置に対する補助等も行っている状況が、実績として上がってきておりますので、私はこれらも前向きに検討していきたいのが1点目であります。

さらにもう1点、平成20年からNEDOの補助金等もいただきながら、本町における可能性を種々検討をしまいいりまして、昨年度は、緑の分権改革として国補助もいただきながら調査を重ねてまいりました。その中で、本町で最も可能なのは、玉ねぎの皮と木材あるいは農業廃プラスチック等をブレンドしたRDFが一番可能性が妥当性が高いとの答申をいただき、報告書も各議員の皆様へ配付をさせていただきました。そこで私はその可能性について、経済産業省、農林水産省等々の関係省庁をこの春から夏にかけ、何度か省庁の課長クラスと話し合いをしてきましたが、しかし、現実的には福島原発の事故が起きたこともございましたのでなかなか厳しい。補助制度として、あったものが切られている。さらには、運航代議士を中心とするあの事業仕分けの状況の中で、エネルギー政策予算は、かなり厳しく後退している状況に遭遇いたしました。本町でRDFをもしやるとすれば、初期投資に2億円がかかります。さらに、まだまだ課題がたくさんあります。いずれにしても民間へ初期投資に必要な数億円に上る金額を求めていく点で、実際には難しい状

況にあるのも現実でございますから、関係省庁には、引き続き、要請活動を続けていきたいと考えております。

そして、北海道は、全道の市町村へ新エネルギーに対する可能性についての実態把握へ努めることが今日の道新に載っておりましたので、これらも含めて北海道や関係省庁、あるいは国会議員等々についても脱原発、脱原子力に替わるエネルギーの可能性についての予算的な措置等々についても要請活動を継続し、現実のものにできるかの判断をしてみたいと考えているところでございますので、ご理解を賜りたいと思います。

○議長（橋本憲治君） 小林一甫君。

○7番（小林一甫君） ただいまご答弁をいただきました。飯館村の関係のことも細にわたってご説明をいただきましたので、十分理解はさせていただきました。ただ、原発に依存をしなければならない地方の小さな町などの自治体については、理解できますが、そのことが前提になり、原発に賛成した経過があるとすれば、やはり事故が起こってからいろいろ言うのは、少し問題があると思いますが、このようなことを言ったら怒られますが、軽率な部分もあったのかと思います。地方の財政力が本当に脆弱で将来的にも町が無くなるような状況の中では、それもやぶさかではなかったというような感じはもっております。しかし、これから本当に原発が必要であるとの前提で物事が進むのであれば、前段できちんとやはり町としての考え方を打ち出していかなければならないのではないかと考えております。せっかく訓子府町で取り組んだRDFの関係につきましてもやはり、これから本当に利用しやすく、単価的にも安いようなものを原料として、発電機を動かせるような部分も考えていかなければならない時代になったのかと改めて考えるところであります。訓子府町として、再生可能エネルギーに取り組むべくものがあるとするならば、今後は、ぜひ町をあげて取り組んでいただきたいと考えております。答弁につきましては、何かあればお伺いしたいと思います。

○議長（橋本憲治君） 町長。

○町長（菊池一春君） 特に後段の部分につきましては、非常に厳しいものはありますが、状況はやはり変わってきていることもありますので、今後、民間や住民の方々と一緒になって検討しながら一定の結論を出していきたい。太陽光等については、できるだけ可能な支援活動をしてまいりたいと考えているところでございますので、ご理解を賜りたいと思います。

○議長（橋本憲治君） 小林一甫君。

○7番（小林一甫君） ぜひ、再生可能エネルギーがあるとすれば支援をよろしく願いをしたいと思います。

それでは、次に、移らせていただきます。

当町の耐震取り組みと今後の計画についてお伺いをいたしたいと思います。

東日本大震災から地震に対して、町民の方も敏感に反応を示すようになっております。

そこで町民の方に安心感を持ってもらうために、町として今まで取り組んできた耐震に対する進捗状況と今後の計画について、お伺いをいたしたいと思います。

まず1点目は、今まで取り組んできた耐震に対する進捗状況について、お伺いをいたしたい。

2点目は、今後の耐震に対する計画はあるのか。あるとすれば避難建物の耐震を

め、避難場所・避難誘導體制は十分なのか、あわせてお伺いをいたします。

○議長（橋本憲治君） 町長。

○町長（菊池一春君） ただいま「当町の耐震取り組みと今後の計画について」2点のお尋ねをいただきましたので、お答をさせていただきます。

まず、1点目の「今まで取り組んできた耐震に対する進捗状況について」であります。改正された「建築物の耐震改修の促進に関する法律」で求められている耐震基準につきましては、昭和53年に発生したマグニチュード7.4の宮城県沖地震の7,400戸の家屋被害を受け、昭和56年に建築基準法が改正されたものであり、震度5強程度の中規模地震では軽微な損傷で、震度6強から7程度の大規模地震でも建物の倒壊を防ぎ、中にいる人の安全を確保できる構造を義務付けたものであります。

なお、新耐震基準の建物は、阪神大震災においても被害が少なかったことから「昭和56年以前の耐震基準の建物」と「昭和56年以降の新耐震基準の建物」の耐震性に関する区分がなされることとなりました。

全国的には、多数の者が利用する建築物である学校関係施設の耐震化が優先的に進められており、本町においても、第3次地震防災緊急事業5箇年計画により、未来を担う子どもたちの安全、安心を確保するため、平成21年に訓子府小学校校舎、平成22年に訓子府小学校体育館、居武士小学校体育館の耐震補強改修を実施し、公立小中学校の耐震化率100%となっております。

なお、文部科学省が発表した平成23年4月1日現在の「公立小中学校の耐震改修状況調査によりますとオホーツク管内は、平均65.2%であり、100%の整備率は雄武町、西興部村と本町をあわせた3町村となっている状況でございます。

また、平成21年には、災害時の救助等の拠点となる消防庁舎につきましても耐震補強改修を完了しているところでございます。

次に、2点目の「今後の耐震に対する計画と避難建物の耐震を含めた避難場所、避難誘導體制は十分なのか」についてでございます。本年3月に「訓子府町耐震改修促進計画」を策定しております。計画では北海道中央防災会議で想定される石狩地震をはじめとする8つの想定地震と地震調査研究推進本部で想定されている十勝平野断層帯をはじめとする12想定地震の最大震度が発生した場合の地震震度の推計値と中央防災会議が示す直下型の地震震度を比較し、最も影響の大きいマグニチュード6.9、震度6弱の地震を想定し、建物被害などを推計し、耐震改修促進を計画としているところでございます。

具体的には、先ほど説明しました不特定多数の者が利用する第1号特定建築物を中心とした地域防災計画で指定する避難施設の建物を優先的に耐震化へ着手するものを計画しております。

本町の指定避難施設につきましては、全31施設のうち、公共建築物が16施設あり、新耐震基準の建築物が13施設となっております。また、民間建築物につきましては、主に実践会の会館ではありますが、15施設ございまして新耐震基準の建築物は10施設となっております。

議員ご指摘の安全性の部分は、100%ではありませんが、新耐震基準で建築されていないスポーツセンターをはじめとする3建築物については、改築や大規模修繕など計画的な耐震化を検討するとともに民間建築物につきましても北海道と連携した相談体制の整備

や適切な情報提供を行うなど耐震化の促進に努めてまいりますので、ご理解願います。

また、計画では民間住宅についても全壊75棟、半壊559棟と推計されていることから避難所施設等とあわせ、相談体制の整備や適切な情報提供を行うなど住宅の安全性向上に関する啓発及び知識の普及に努め、町民が安心して耐震診断、耐震改修が行える環境整備に取り組んでまいります。

次に、避難誘導体制についてであります。過去の一般質問で答弁させていただいておりますが、府県における大規模災害の避難の教訓として、自助、共助の重要性が言われております。

特に、大規模地震の際には、自ら避難することはもとより、地域での声かけ、救助など地域における共助が人的被害を最小限に抑える最善の策と考えているところであります。

そのようなことから、共助の意識や避難所の位置確認等を広報やさまざまな機会を通じ啓発してまいりますので、この点についてもご理解願います。

災害対策につきましては、地方自治体、町の役割と責任は重大であります。財政状況など一朝一夕には進まない部分もあり、地域全体で地域を見守る意識を持って住民が安全で安心感のなかに住み続けられる地域づくりを進めてまいりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

○議長（橋本憲治君） 小林一甫君。

○7番（小林一甫君） ただいま、耐震に対して、町長からご答弁をいただきました。何点か再質問をさせていただきたいと思っております。いろいろな報道関係の資料やいろいろな資料を見せてもらいましたが、本町の真下には断層帯はないとのことで、この点については、一安心していただいておりますが、十勝平野の断層帯が、仮にマグニチュード7以上の災害が発生した時は、本町に対する影響もかなりのものがあるのではないかと思います。そのことを試算したものがあのかどうか。

また、6、7のマグニチュードでも耐震に対しては、十分との答弁でございました。子どもたちの安全につきましては、100%耐震の整備がされていることでありますので、これについても安心していただいておりますが、現在、民間を含め、一節に耐震を施している建物があるということでもあります。地震が起こった際には、その建物も優先的に避難させてもらえるのかどうかも含め、お伺いをいたしたいと思っております。先ほどの十勝平野の断層帯の関係とあわせてお伺いをしたいと思っております。

○議長（橋本憲治君） 建設課長。

○建設課長（伊田 彰君） ただいま、再質問を2点ほどいただきました。1点目の十勝平野の断層帯による地震の影響ですが、これは12想定地震のうちの一つで、十勝平野断層帯主部として、震源地でマグニチュード8.0。その場合、本町の震度につきましては、震度4.9として、あくまで想定になります。想定をされています。先ほど町長から答弁申し上げたマグニチュード6弱につきましては、直下型の地震であると思っております。

それと2点目の民間の避難所を優先的な避難所として、対応できるのかとのお質問でございましたが、本町の民間施設の避難所につきましては、主にとりかかっているのか、ほとんどが実践会の会館を指定させていただいておりますので、その意味からは、半公共的な施設として、避難に際しては各地域がまとまった中で、避難をさせていただくような形になると思

いますので、ご理解をいただきたいと思います。

○議長（橋本憲治君） 小林一甫君。

○7番（小林一甫君） 十勝平野の関係につきましては、マグニチュード8なのか、震度8なのか、聞き漏らしましたので、後ほど教えていただきたいと思います。

断層帯で地震が発生した場合、震度4.9とのことでありますが、これもマグニチュードに換算するとどのぐらいになるのか、6、7、まだ下なのかをもう一度教えていただきたいと思います。

本町が有する建物につきましては、非常に耐震化が進んでおりまして、非常に私どもも安心しているところでありますが、耐震ばかりではなく、今回の大雨被害のような部分も今後、増々頻発されるようなことの懸念もございます。その部分もあわせてやはり耐震も大事でございますし、また、災害が起きた時の避難場所または誘導も大切だと思います。ぜひ、避難場所なり、誘導體制なりをきちんと町民の方に理解してもらうため、常時情報を流していただきたいと考えております。異常気象が続く中では、何が起こるか分からない。地震は別にしても自然災害が頻発に起きるような今の状況でありますので、町の対応も大切だと思います。今回の大雨につきまして、この場所で言うて良いのか悪いのか分かりませんが、職員の方々が町長の司令の下、土のうを積んだり、いろいろな活躍をされております。土のう積みにつきましては、重たいのを皆、一生懸命積み上げておりましたし、泥々になりながら、やはり協力をしていただいております。そのことにつきまして、敬意と感謝を申し上げる次第でございます。今後ともそのような場面が発生した時には、協力をお願いすることとし、私の一般質問を終わらせていただきたいと思いますが、町長から職員に対して慰労の言葉をぜひかけていただきたいと考えております。

以上で、私の一般質問を終わります。

○議長（橋本憲治君） 建設課長。

○建設課長（伊田 彰君） 前段、若干、質問事項がありましたので、私から答えさせていただきます。

まず、先ほど申し上げた十勝平野の断層帯の部分の8という数字は、マグニチュード8でございます。

それと仮に十勝平野でマグニチュード8.0の地震が起きた場合に訓子府町として震度4.9ということですが、震度4.9をマグニチュードには、換算できないということでご理解いただきたいと思います。

○議長（橋本憲治君） 総務課長。

○総務課長（林 秀貴君） 小林議員から地震災害と今回の大雨等被害に対する避難誘導も含めた避難所の広報等に対するご質問をいただきました。言われるとおりうちの中で、地域防災計画をたてながら、それぞれの災害に対する対応等を定めておりますが、前段、町長がお答えを申し上げたように自助、共助と言われる部分は、常日頃から一人ひとりがその辺の関心を持ちながら、どこに避難すればいいのかも含めて、今後とも広報等、また地域の方々を含め、実践会、町内会も含めた中で、今後の防災体制のあり方を詰めていきたいと思っておりますので、ご理解いただきたいと思っております。

○議長（橋本憲治君） 町長。

○町長（菊池一春君） 後日また議員の皆様へ耐震改修促進計画を配付させていただきた

と思いますが、いずれにしてもその時点は、阪神淡路大震災のマグニチュードを想定した。しかも震度6強の状況の中で、どのようにしなければならないのか。とりわけ本町の公共物については、学校を中心として、かなり進んでいます。また避難場所であるスポーツセンターをはじめ、何カ所かは暫時行っていかなければならないと考えているところでございます。

さらに、一番の懸案は、やはり住宅であり、冒頭申しましたように現時点で言っている耐震化率で67.8%であり、昭和56年以前に建てられた一般住宅の耐震化をどのように進めていくかが1つの課題でございます。住環境リフォームの問題もからめ、耐震化の啓蒙やあるいは支援等も重ねて実施していかなければならない状況でございますが、例えば、札幌市等の今の状況で言うと相当額の投資をしながら、一般住宅を耐震化していく現実的な状況は、非常に厳しいものがございます。あわせて今、東日本大震災でマグニチュード9を超える直下型を想定した防災、耐震等については、国も北海道も含め、想定していなかった現状とは言いながらも、このことも意識しながら、町民の方が安心して住み続けられる、町の耐震、あるいは安全な防災計画を現実のものにしていきたいと努力しているところでございます。

さらに、一部、道新でも備品として、冬期間用の毛布が80枚しかないのではないかと報道をされていましたが、現実的には、前の議会でも答弁させていただいており順次、食料、毛布等々、ストーブ等も含め整備を図っているところでございますし、職員につきましては、9月2日のあの大雨で全職員が出て土のう積みを中心にしながざらせていただいたことの報告をさせていただきました。翌日は、建設課を中心に朝5時過ぎからパトロールを始め、職員に待機命令を出しながら、いざという時の被害に備える体制の中でやっておりますので、このことについては、課長会議等を通じて職員のご苦勞に町長として、感謝を申し上げたところでございますし、当然、自治体職員の第一義的な役割は、住民の暮らしや財産を守ることであり、使命でありますので、このことについてもさらに意識を高め、強めていくようにしてまいりたいと考えているところでございます。

そして、さらには、この数年、ご理解をいただいて若い職員を少しずつ採用させていただいておりますが、東日本大震災を見ても職員の不採用、あるいは自治体職員の削減等々が現実的な被害対応へ非常に苦慮している状況も報告をされております。私は改めて財政の効率化に努めながらも若い職員が住民の皆さんの期待に応えられるような職員の意識形成も一層職員と共に努めてまいりたいと考えているところでございますので、ご理解を賜りたいと思います。

○議長（橋本憲治君） 小林一甫君。

○7番（小林一甫君） いろいろございますが、ぜひ若い職員を育てながら、訓子府町民のために頑張っていただきたいと思います。

以上で、一般質問を終わります。

○議長（橋本憲治君） 7番、小林一甫君の質問が終わりました。

ここで、午後2時まで暫時休憩をしたいと思います。

休憩 午後 1時50分

再開 午後 2時00分

○議長（橋本憲治君） 休憩前に戻り、一般質問を継続いたします。

次は、10番、上原豊茂君の発言を許します。

10番、上原豊茂君。

○10番（上原豊茂君） 10番、上原です。通告書に従いまして、私の一般質問を進めてまいりたいと思います。

1点目は、行政機構改革による行政執行の変化についてであります。

財政再建を優先し町長給与の大幅な削減や副町長不在の道を選択してきましたが、菊池町政2期目は、自らの給与の削減緩和、また、副町長の配置と行政機構の正常化に踏み切ったと考えております。

しかし、4年間の町長、課長の流れで行政執行に大きな不具合がなかったとの一般町民の認識であったと感じているところであります。

ここで、副町長の配置の意味するところを明解に町民へ伝えることが大切と思っています。

この変化が行政執行に何をもちたらし、町民や議会との関係で、どのような効果が考えられるかの観点から、町長の所信を伺いたい。

1点目は、副町長の役割と町民との係わりについて。

2点目は、職員と議会の係わりについてであります。

○議長（橋本憲治君） 町長。

○町長（菊池一春君） ただいま「行政機構改革による行政執行の変化について」2点のお尋ねがありましたので、お答えします。

前段で副町長の法的な位置付けと経緯について、少しご説明させていただきます。

地方自治法では、市町村に副市町村長を置くと定められており、ただし、条例によって置かないこととすることもできることになっております。

また、同法では、副市町村長の職務として、副市町村長は市町村長を補佐し、市町村長の命を受けて政策・企画をつかさどり、その補助機関たる職員の担任する事務を監督することとし、市町村長に事故があったりした時には、その職務を代理することが規定されているところでございます。

私の1期目4年間は、財政問題を基本として、私の給与の引き下げとともに、地方自治法で定める町長を補佐する者としての副町長を置かず、各課長の権限と責任を拡大しながら町政運営を行ってまいりました。

しかしながら、近年、広域行政や国における財政状況など大変厳しい議論がされており、国の動向が本町に与える影響も大きいことから、これらの対応にも多くの力を注いでまいりました。そのようなことから私が不在の場面も多く、職員に権限と責任が拡大したことにより、職員の意識改革や横の連携の強化が見られましたが、ある場面では職員にかなりの負荷をかけてきたと思っております。

この4年間で、財政状況が多少好転したことや特に、これからは地方分権の進展に伴い、地方自治体には自らの責任と判断で住民の要望や課題に^{じんそくせい}応えていくことが一層求められることから、こうした時代の要請に柔軟で迅速性を持って応えるためにも、本年5月9日の第2回臨時町議会で選任同意を経て、地方自治法で定められている本来の形の副町長

を配置したところでは。

これらの状況を踏まえ、まず、1点目の「副町長の役割と住民との係わりについて」とのお尋ねにお答えしたいと思います。

副町長の具体的な役割としては、住民にとって最も身近な行政機関である役場において、町長に代わって業務の詳細についての検討や政策の企画立案を行ったりするほか、町長の判断が不要な重要でない事案、もしくは町長の委任を受けた事案についての処理や決定を行うもので、町長を補佐する者として、職員を統治し、政策実行を行う職員の要として、重要な役割を担っております。

副町長の配置によって、緊急を要する案件や町政を進める上で必要となる小さなものから大きなものまでさまざまな課題について、副町長が中心となって関係課が連携した体制で解決に取り組むような横断的な総合調整機能を果たしていくことが大きな役割と言えます。

「町民との係わり」については、少子高齢化・核家族化が進展し、地域や人と人のつながりが希薄となった今日、複雑多様化する町民の行政ニーズに対応するために、私と副町長とが役割を分担することによって、職員とともに現場へ出かけ、町民の声に耳を傾け、町民目線に立ちながら、柔軟かつスピード感のある対応を図っていくことができると考えております。

次に、2点目の「職員と議会との係わりについて」とのお尋ねですが、私の1期目に副町長を置かなかったことにより、各課の業務量に応じて課長職である業務監を配置し、日常業務を分担して進めるとともに、議会对応などでは総務課を中心としながら、議会事務局とさまざまな調整をしてきたところですが、議会と町は組織的にそれぞれの権限も違うことから、完全ではないにしろ少しでも議会は議会の立場、町は町の立場で意見の交換や協調性を持ちながら調整を図ってきたところでございます。

住民自治の根幹をなす議会においても地方分権が進む中で、その役割が一層重要性を増し、住民の関心と期待の高まりを見せております。副町長の配置や業務監の削減による新たな議会对応の体制となりましたが、今まで以上の対応に努めるとともに、議会と行政がお互いを尊重し、協力しながら、町民の暮らしや福祉を守り、いつまでも住み続けることができる訓子府町をつくるために努力してまいりたいと思っております。

以上、2点についてお答えしましたので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

○議長（橋本憲治君） 上原豊茂君。

○10番（上原豊茂君） それでは、再質問をさせていただきます。今、私の質問に対する基本的な考え方を述べていただきました。町民の側からといいますか、考えてみると副町長の必要性に対して疑問を持つ人、また、期待をする人。これは、完全に両論の意見を聞かされております。今、町長から副町長の役割というものは、町長の補佐をし、長の命を受けて職務をするとの自治法による立場を説明いただきました。ここで、かつては、助役としての位置関係で職員の代表者としてと言いますか、そのような形で職責を持つ方がいた訳ですが、助役と副町長の違いを一般的にどのように理解したらいいのか、その辺について、説明をいただきたいのと町長と副町長の線引きといいますか、非常に先ほどの説明の中でもあいまいな感じを受けるところもあると思っておりますので、その辺の2点について、説明をいただきたいと思っております。

○議長（橋本憲治君） 総務課長。

○総務課長（林 秀貴君） まず、1点目の助役と副町長の違いについてのご質問でございますが、国の地方制度調査会制度による、いろいろ進める調査会がございまして、その中で今、前段、町長の答弁の中で申し上げましたように、地方分権が進む中で、これらに対応するため、今までは助役制度があったのですが、地方分権が進むところで副町長の権限として、政策立案の点を今まで以上に強化することを目的としまして、平成19年度に副町長制度を設けたことが今までの流れでございます。

○議長（橋本憲治君） 2点目の線引きはどのようになっているのですか。

総務課長。

○総務課長（林 秀貴君） それと町長と副町長の線引きでございますが、その関係につきましても、それぞれが決裁を有する事項として、町長が決裁するものと副町長が決裁するものに分けておまして、特に、副町長の専決事項で申し上げますと契約関係は、50万円以下は課長の専決処分となっておりますが、50万円以上から130万円以下については副町長の権限、130万円以上を超える公有財産の取得等や契約行為については、町長が決裁を設ける事項となっております。その他、いろいろ副町長と町長の権限の中で、細かい規定はございますが、特に、町長については、町議会の招集や条例案、予算案、他議案を提案する重要な役割を担っていることで、ご理解いただきたいと思います。

○議長（橋本憲治君） 上原豊茂君。

○10番（上原豊茂君） 一般的には、助役と副町長の違いをほとんど認識されていないと思う訳です。その点からしますと今、課長から説明があったような一定の分かりやすい基準といいますか、立場の違いなどをきちんと町民に知らしめることも大切だと思いますし、そのことによって、副町長に対する町民の意識の変化も当然起きてくると思いますし、それだけにまた副町長の存在感、責任感も増してくると思いますので、その意味でも、ぜひ今、説明のあったようなことをきちんとどこかで表示していくことも大切と思う訳であります。例えば、町長と副町長の違いというものもありましたが、今まで例えば、これは言葉が違うかもしれませんが、いろいろな住民の慶弔^{けいちよう}の行事に対する対応の中で、町長不在の時は、かつて、助役が代わりに出たこともございました。これは個々の判断と云えば、それまでかもしれません。しかし、町民が逝去^{せいきよ}された時に、町民としての敬意を払う意味では、町の代表者がそこに可能な限り、これは絶対とはいえませんが、可能な限り、代表者として列席をすることも大切だと思いますし、ここで、私が言いたいのは、副町長の位置関係が明確になり、その配置が行われた訳ですから、なおのことそのような対応をきちんとすべきではないかとの感じを受けているところであります。この辺についての基本的な考え方もお聞かせいただきたいと思います。

○議長（橋本憲治君） 町長。

○町長（菊池一春君） 本人に話してもらうのが一番いいと思いますが、話にくいと思いますので、私から話します。もう一回整理させていただきます。地方自治法で規定されていることは、本来、地方自治体において、副市町村長を置かなければならない。その副市町村長の職務は、まず、市町村長の補佐をするのが1つであります。さらには、特別職の地方公務員でありますので、もちろん私自身に何かあった時は、その職務を代理する。旅行、あるいは入院するなど、いろいろなことにおいても代理をする。そして、その市町村

長を補佐し、補助機関の職員を担任する事務を監督する。これを私自身が兼ねておりましたが、農協のほうの方が分かりやすいかもしれませんが、農協の組合長と参事の権限として、参事は、やはり職員をまとめ上げ、事務的で現実的な責任を取りながら、物事を進めていくことですが、あくまでも副市町村長は市町村長の命を受けていることが前提になります。私がこの4年間それらを排して、条例で置かないことを定めることができることの規定により、私の給料の削減と副町長を置かないこと。それから、職員給料を4%下げたことによって、1億7千万円なりを4年間で財政的に削減することができた。しかし、本来、副町長をきちんと置き、副町長の権限において、職員を統治し、そして政策的な企画立案も含めた仕事をやっていただくのが、1つは、本来の姿であるため、ある意味では、本来に戻したのが1つであります。

今、^{けいちょう}慶弔関係の話が出されました。例えば、私は町の貢献のあったすべての町民の葬儀には、全部出席するように心がけております。例えば、公職を持っていた。顕彰条例で顕彰をされていた方については、町からも香料を支出することになっています。この場合は、当然、私がない場合は、副町長がその代理を務め、代読し、香料を町で支出している役割を担うことをやります。この場合、町長、副町長がいなければ、教育長にやってもらうことを思っています。そして、教育長がいなければ総務課長とし、課長の序列の順番でいくことになっています。それ以外の慶弔で例えば、私がお葬式に出るのは、町長の一面を持っていますが、ご香料等についてもこれは私的な香典で支出をさせていただいているということですので、私の代わりに佐藤副町長が、私の名をもって出席することにはならないという状況であり、私の代わりに妻がいくことも公職選挙法で私の名前を持って行くことについては、公職選挙法の絡みがございますから、その点で申しますとご葬儀等については、非常にそのような制約を含め、私が出られない場合は、私自身が初七日や四十九日の時に顔を出したり、あるいは枕教の時にお参りをさせていただくことを心がけているのが実態でございます。

ただ、分担は必要と思っております。私は、要請があった町内の各種行事については、すべて出ております。これは、町長に出席してほしい。挨拶してほしいとのがございますから、私が都合の悪い時には、副町長、あるいは教育長に出させていただきながら、その役割を分担させていただきますが、基本的には、副町長に案内状がきている訳ではありませんので、内部的な分担をしながら、やっているというのが実態です。

もう1点、私は、4年間、管内では唯一、副町長を置かない仕事をやってきました。これは60歳から64歳の年齢もございましたが、私が考えていた以上に町長職はハードで、心身共に責任の重責は、大変でございますので、もし私が倒れた場合、今だから言えますが、何度かそのような状況がございました。これは、課長はあくまで課長でございますので、その点で特別職にある副町長を配置することが、極めて大事であり、自然なことと私自身は感じておりますので、少なくともただ議会でもお約束しましたとおり病気で休まない限りは、4年間は副町長を置かないでやらせていただくことのお約束を果たした上で、改めるべきものは改め、あるいは正常に戻すものは戻すことでやることでございますので、ご理解を賜りたいと思います。

○議長（橋本憲治君） 上原豊茂君。

○10番（上原豊茂君） 今、副町長との立場の違いや対応の問題については、一定の理

解をしたところでありますが、今の回答の中で、町長が何らかの事情で、町長の職務を全うできない時には、副町長との話がございました。先ほど、先輩議員の中でもありましたし、震災等の問題についての問題提起もありましたが、先の震災を念頭に置きますと自然災害等は、いつどのような形で我々に降りかかってくるかわからない認識の中で、その危機管理をどうするのが大切になってくると思います。当然、先ほど町長が口にされましたその順番と立場をもっての指揮、命令系統等がきちんと庁舎内にあり、設置されていると認識するところでありますが、そのような災害時の指揮に対する対応の基本的な考え方をお聞かせいただきたいと思います。

○議長（橋本憲治君） 町長。

○町長（菊池一春君） 例えば、今回の9月2日における災害のようなことであります。私は、町長室に座り、そして優先的に全職員が動くことについての具体的な中心的な要は、副町長と総務課長にやっていただいております。そして、現場対応は、建設課長とそれから土地改良区については、村口業務監が中心にやっていただき、その指令系統は副町長を中心にしながら、職員をまとめ、副町長の責任において、果たしていただいている。もちろん私もそこにおりますので、副町長から逐一報告を受けながら、災害対応を指示し、また、聞いている状況でございます。これがもし、人災に及ぶ大災害の場合は、町長が本部長になりますので、明らかに町長が最終責任者です。避難誘導も含め、この権限は、町長の権限でございます。さらに、自衛隊への要請は町長の名において、北海道知事に要請する。さらに、都道府県職員の派遣であります。これも町長から知事に、あるいはここでいいますとオホーツク総合振興局に道職員の派遣を要請することがあります。この道職員は、私の配下に入ることは、当然のことです。市町村長というのは、住民の命と安心安全の最高責任者であり、町長が責任を負うのが原則であります。しかし、この間のような日常的な災害は、職員を中心として、パトロール、あるいは災害報告、そして土のう積みの対応等々は、副町長が職員を監督し、責任者として、中心に行っている状況でございますので、ご理解を賜りたいと思います。

○議長（橋本憲治君） 上原豊茂君。

○10番（上原豊茂君） もう一歩前に進めるというのか、中に踏み込んで確認をしておきたいところですが、例えば、いろいろな状況がいつ起こるかわからない。先ほど言いましたが、そのような中で、例えば、出張、旅行等々で町長、副町長等が同時に移動するようなこともあるかと思います。国の要職、要人になると例えば同じ飛行機には乗らないなど、いろいろなことがあるのですが、例えば、そのことも含め、どの程度、配慮しているのか。その辺について伺いたい。

○議長（橋本憲治君） 町長。

○町長（菊池一春君） 冒頭申しましたように、町長、副町長、また私自身が例えば海外に出かける時、これは明らかに管内においても北海道の全市町村も同様ですが、本来、私の代理として、副町長を任命することの行為をしなければならないのが1つです。これは、長期間にわたる海外に出る場合などもございますので、それからもう1つ、この間の東日本大震災で大槌町おおつちのように町長が行方不明になった場合も副町長がその任を担うことを明らかにしなければならないのが1つです。そして、一般的には海外だけでなく、副町長と一緒に行動を共にすることであれば、上席の課長、総務課長、引き続き、企画財政

課長がその任を担いながら、町政の中心を担うこととなります。当然、教育行政であれば、教育長が中心になり、教育長がいない場合は、次長、もしくは管理課長、社会教育課長があたるのが行政上の仕組みになっておりますので、現在の状況において、町長の職務代理者は、その序列になっていることをごさいます。例えば、具体的にお話させていただきますが、この間、津野町への表敬訪問も含め、私と副町長、教育長、それから総務課長と一緒に短期間ではありますが、国内で連絡可能との情勢判断の中で、行かせてもらいました。これがやはり1週間、2週間になることについては、あり得ないことをごさいますので、基本的には、職務代理者を明確にしなが、責任の代理を明確にしていくことが筋であると考えているところをごさいます。

○議長（橋本憲治君） 上原豊茂君。

○10番（上原豊茂君） 今、町長が表明されたように、そのような指揮系統等々の対応については、今後も十分に配慮し、行動していただきたいと思ひます。あるところそのような指摘も町民の中からございましたので、ぜひ、そのことの配慮もお願いしたいと思ひます。

次の職員と議会の係わりについてであります。

この部分についてであります、前定例会において、私の一般質問に対する町長から苦言がございました。ここにありますが、要するに質問の趣旨が明確でないとのことあります。課長会議の中での不満、不興もあったとの表現がございました。私は今までの議論、今の議論も含め、思うのであります、当然、先ほど町長から説明のあった職員の事務を監督する位置関係でいいますと今までと違う副町長の存在がある訳であります。そのところから考えますとこの発言が町長から出るのはいかになものかと思ひます。ある意味では、私の存在感がないから、このような状況が生まれたのかもしれない、当然、同じ表現能力を持つこと、それだけ私はありませんが、もし、理解できない部分があれば、それなりの時間をもっている訳ですので、当然、確認をする作業があってもいいのではないと思ひています。この認識が町民にどのように影響していくのかと危惧をしている訳であります。その対応が正しかったのか、今後、同じような今までの流れをくんで進めていくのか、その辺についての考え方を聞かせていただきたい。

○議長（橋本憲治君） 町長。

○町長（菊池一春君） 前回の質問書を私は持ってきておりませんが、私たちは通告がございましたら、課長会議で、町長がどのような答弁を第一答目とするかの調整を行います。その上で、答弁書を作成し、私に加筆をし、最終的に私の責任において、答弁することが1つの流れであります。

一方で、これはご存じかもしれませんが、道議会、北見市などは、質問書を提出する。回答も議員に見ていただく。まず、一答目の回答が、これでいかに確認をすることが通例としている自治体も結構ございます。

しかし、本町は、一答目の通告に対して、できるだけ答弁に漏れがないようにし、そして、できるだけ丁寧に答弁することの必要性の中で、最善の努力をしながら、私や副町長含めて、各課長等がこれらについては、このような答弁、あるいはこのような質問があるのではないかと考えています。中にはどうしてもわからない場合は、議員に各課長や副町長からお聞きすることもあります。まったくないとは言えません。

しかし、私の記憶では、前回の上原議員の質問については、大項目の確か1行、しかも、どのようなことをお聞きしたいのかがわからない。例えば、1つの問題点について、わからないというだけではなくて、全体的にどうしても私たちは理解することができなかったのも、改めて議員へ冒頭ぜひ質問書につきましては、その経緯やその項目がわかるような質問をお願いしたい。私たちもできるだけ誠実な答弁をさせていただきたいと考えています。決して副町長の役割がそこにあったのは、議論するものではないと理解しておりますので、ご理解を賜りたいと思います。

○議長（橋本憲治君） 上原豊茂君。

○10番（上原豊茂君） この件については、議論をしても一向に前へ進まないと思います。基本的に質問に対する対応の仕方を真摯に受けとめ対応をしていただきたいと思うところであります。同じようなことを繰り返してはならないと思いますし、当然、私自身もそのように配慮していかなければならないと思いますが、ただ1つ、私の経験から言いますとかつて質問内容の確認をいただいたこともございますし、先輩議員の中に私がどう考えてもこの質問内容で、この回答が出てくるはずがないというようなことも事実ありました。そのところからすると先ほど言いましたように、私の存在感が薄い私自身が認識すべきなのかと思っているところであります。もう1つは、今回、ここには同席されていないのかもしれませんが、説明員の関係で町長から課長補佐の同席をとということがございました。このことについて、先ほどからしつこいかもしれませんが、職員の事務を監督する位置関係の副町長の立場からするとそれも含め、当然、町長を察し、職員がいろいろ不足する分をきちんと見とって対応する立場にあるのではないかと思う訳でありますが、その辺については、いかがお考えでしょうか。

○議長（橋本憲治君） 町長。

○町長（菊池一春君） 私は今、上原議員のご質問で、例えば、存在感が薄いことについては、そのような考え方は毛頭持っておりませんし、これらの事例については、ケースバイケースと私はとらえております。ここはご理解いただきたい。

それから、説明員について、議会にお願いをし、課長職以上の取り決めが議会の中でございます。時期的に1つの業務監をある意味では、軽量化したこともございまして、特に、特別会計においては、非常に制度が変更し、副町長といえども非常に難しい。特に、特別会計の介護保険や後期高齢者医療、国民健康保険等々を含めると実務に精通している補佐を一時的に説明員としてお願いしたい。これも質問に対する答弁が滞らないようにしていきたいとの私自身の考え方でございますので、ここもケースバイケースで対応することでご理解をいただきたい。これが長期化するのであれば、改めて課長職以上については、お願いをし、見直していただくのか、あるいは機構改革をもって、福祉保健課を分割、あるいはそこに従来のような業務監を配置するのかは、状況を見ながら判断をさせていただきたいと感じているところでございます。

○議長（橋本憲治君） 上原豊茂君。

○10番（上原豊茂君） いずれにしても機構改革し、行政が潤沢に動き、それぞれの仕事がスムーズに流れていくことを目指している訳ですので、ぜひその意味では、今回の副町長配置による成果をこれから十分にあげていただきたい願っているところであります。

では、次の質問に入りたいと思います。

町有林の維持管理と今後の活用についてであります。

町財政に寄与する目標を持って町有林は、1, 279.7haの面積を有しています。

かつては、大きな期待を持って大切に管理されていましたが、国の林業政策の転換によって、その資産価値が低下し、林産業は壊滅的打撃を受け、産業として、また環境保全の要としての存在感すら薄らいでいると思っているところでもあります。

広大な面積で山林としての生産性が低いところもあり、維持管理等に苦慮することも多いと思います。

良くも悪くも町の財産であります。

それぞれの状況を見極め、町の運営の中で有効に活用すべきと考えるところでもあります。

街中の財産の有効活用には、誰もが敏感になるところですが、町有財産全体の価値底上げを念頭にさまざまなアイデアを持って逆転の発想に立つことも必要ではないでしょうか。

町有林の管理についても専門的な知識を必要としていると考えます。

このような観点から町としての今後の対応を伺いたいと思います。

1点目は、町有林維持管理の長期的考え方。

2点目は、今後の有効活用に向けての取り組みについてであります。

以上、2点お願いいたします。

○議長（橋本憲治君） 町長。

○町長（菊池一春君） ただいま「町有林の維持管理と今後の活用」について、2点のお尋ねをいただきましたのでお答えをさせていただきます。

まず、1点目の「町有林維持管理の長期的考え方」についてであります。町有林につきましては、過去、専任職員を配置し、経済林として適正に管理されてきた結果として、現在の良質材の豊富な森林になっているものと思っております。

近年は、議員ご存じのとおり林産業の低迷と相まって経済林としての価値は低下しておりますが、森林の持つ多面的な機能を維持することも公有林には求められておりますので、山を荒らすことなく適切な管理に努めてまいりたいと考えております。とは申しませんが、直ちに専門職員を確保する状況にはありませんので、当面は、これまでどおりオホーツク総合振興局東部森林室の指導を仰ぎながら、新生紀森林組合とも連携したうえで、町有林野営審議会のご意見を基に、町有林の適正な管理に努めてまいりたいと考えております。

次に、2点目の「今後の有効活用の取り組み」についてであります。現状の取り組みとしては、雇用促進協議会が進めている山菜の栽培事業に活用いただく程度のものであります。

ご案内のとおり本町の町有林につきましては、散策を前提とした林道や作業道の整備は行っておりませんし、一般に開放するには、火災や熊の出没などの危険性もあることから、町有林としての通常の管理をしていくのが妥当と考えている状況でございますので、ご理解を賜りたいと存じます。

○議長（橋本憲治君） 上原豊茂君。

○10番（上原豊茂君） 現状として、町長が答えられたとおりとは思いますが、先ほど

の回答の中で、専門的な職員の配置は難しいというような発言もございました。今、外部の指導を受けながら管理していく中で、現状では十分な対応ができていのかどうかの点が1点であります。私は、ここで維持管理の長期的な考え方として、表現をしております。町長は、早い時点で配置するのは難しいとの表現と思います。この辺について、例えば、長期的に専門職を配置し、管理することも考えているのかどうか。また、山林の管理に精通した先輩たちをどのように活用していくのか。活用すると言ったら失礼になりますが、その知識の指導を仰ぐようなことも考えていくのかどうか。その辺について、お示しをいただきたいと思います。

○議長（橋本憲治君） 農林商工課長。

○農林商工課長（佐藤正好君） ただいまの専門的職員の配置につきまして、お尋ねをいただきました。1点目の外部の指導で十分な対応ができていのかでございしますが、決して私どもも人事異動の中で、いろいろなところに回っておりますので、林業に対する専門的知識は、最初、皆無に近い状況がありますので、必ずしも議員の期待に応える状況にはないと思いますが、日頃、オホーツク総合振興局東部森林室の指導や日常の協議あるいは間伐事業等の現地調査にも一緒に立ち会う中で、いろいろな指導や知識をいただいているところであります。その中に専門研修会等もございしますので、可能な限り、職員にも参加していただき、少しでも早く林業の知識を身に付けるように努力しているところでございしますので、ご理解を賜りたいと思います。

長期的な専門職員の配置の関係ですが、これはまた町長からお話があるかと思いますが、やはり将来的には、所管課として、必要と考えております。

従前から対応していますが、3点目の精通者である役場を退職された林業のOBの方などの活用の考え方、活用と言ったら大変失礼になりますが、たまたま町有林野経営審議会委員にもなっている状況もございしますので、いろいろな場面でご相談しながら、助言をいただいているのが実態でございしますので、ご理解を賜りたいと存じます。

○議長（橋本憲治君） 上原豊茂君。

○10番（上原豊茂君） この町有林維持管理の関係で、それぞれ職員が新しい仕事にと言いますか、今まで経験のないところで頑張っているのは、認めるところでありますが、山の状態は、我々農業をやってもそうですが、たかが10haか20haの耕作面積でも、どの部分がどのような状況かを知るのには、相当な時間が必要な訳です。どの作物がどのように動くのかということです。同じように1,270haの山林面積の中で、どの部分でどの木が一番適正かの判断も当然していかなければならないと思う訳です。先ほど言いましたように自分のたかが40年ぐらいの農業経験の中でもなかなか自然との関わりの中で、適正な判断をしていくというのは難しい。それなのに1,270haもの面積を受け持ち、さらに生産性を求める仕事が可能なかと感じますし、何十年の時間の中で、はじめて、その状況把握ができる。そのようなものが自然と思う訳であります。経済林としての考え方も大事でありましょう。しかし、前段で申し上げましたように良い悪いは別にしましても町の財産であります。しっかりと維持管理する姿勢は持っていただきたいと思ひますし、その意味でも、できるだけ早い時期に、このような山林に対する深い知識を持った有能な若者を育てていくことが、私は大切と思ひます。ぜひ、その辺について、町長はどのように考えるかわかりませんが、町長任期の範ちゅうではなくして、長い

長い何十年も先のことでありますから、ぜひ、今の時点でしっかりとその見極めをしながら対応をしていただきたいと思います。

2点目の活用の関係であります、散策道路もないということでもあります。確かに火災の問題、また、熊出没による人命的な問題等々もあると思いますが、今回、高速道路が走った常盤の山を見た時に何十年たったシラカバがこの程度と誤ってしまいました。これをもっと別な形で、せっかく寄付していただいた山なので、高速道路に買い上げられた、その金を使ってでも何らかの活用方法を見出せないのかと現地視察をして感じたところがあります。それらについての考え方がないのか。変わらないのか。それについて、再度お尋ねをしたいと思えます。

○議長（橋本憲治君） 農林商工課長。

○農林商工課長（佐藤正好君） まず、最初の質問のお答えなのですが、町有林係だけではないと過去2人体制で職員が配置され、毎日のように直営で事業をやっている。当然、山の中全体を歩く訳ですので、状況が手に取るようにわかる状況にあったと思えます。現状の農林商工課の体制の中では、そのような体制は、なかなか非常に難しい人員でございますので、現状やっている中では、町有林の立木調査として、新世紀森林組合に委託しているものですが、その中で木、一本一本の調査をしており、その中で、例えば、間伐時期に達していない木であっても一律の間伐ではなくて、山を見ながら、そろそろここは早めにやったほうがいいなどの助言もいただいていることで状況把握に努めている。それが今のところの限界である状況でございます。

将来的には、先ほど言いましたようにやはり専門的な職員の配置は、私どもとして、必要と思っております。

常盤の町有林を例に活用方法のお尋ねをいただきました。私も農林商工課に代わってから、何とか何か町有林を町民の皆さんに見ていただく機会もできないかと町長とも相談した経過もございまして、いろいろ古いものを引っ張り出し、調べてみますと平成11年から5年ほど森と親しむ集いをやっておりました。町内の歩こう会など、一般町民の方に呼びかけて催していたものですが、5年間行いましたが、年がたつにつれ参加者が、どんどん減り、一般町民の方が6人程度しか参加しなくなっており、それも毎年同じ顔ぶれになった状況もございまして、一方では、それに対する備えや準備等の関係もございまして、平成16年から廃止した状況もございまして、なかなか先ほど町長の答弁の中でも、触れましたように林道、あるいは作業道自体が、ハイキングや登山のようなイメージのものにできない状況もございまして、今後もまた何かいいアイデアがあれば町民の皆さんからもいろいろ聞いてみたいとの思いがありますが、正直申しまして、今、農林商工課の中で協議した中では、なかなか思いつくものがない現状もございまして、ご理解を賜りたいと存じます。

○議長（橋本憲治君） 上原豊茂君。

○10番（上原豊茂君） 現状維持が精一杯の状況にあるのではないかと考えます。しかし、町民の数は減っていき、増えることはない訳であります。価値のないものに付加価値を付ける発想の中で、外からの人を呼び込むような発想転換が必要と思う訳であります。せっかく高速道路が、あの真ん中を走る訳です。そこがどのような状況か、よくこれからは見えると思えます。ぜひ、その意味で、常盤町有林にかかわらず、いろいろな形で町の

財産をさらに有効に活用し、町を潤す発想で日々努力をしていただきたいと思います。これが目一杯との発言がないような職員に皆さんが成長していただきたいと思います。そのように思います。もし、最後に何かあればお伺いをして、私の発言を終わりたいと思います。

○議長（橋本憲治君） 町長。

○町長（菊池一春君） 状況的は、今、課長から申しあげましたようにオホーツク総合振興局東部森林室の指導と新生紀森林組合との連携、さらには、町有林野経営審議会のベテラン先輩たちの助言をいただきながら、対応しているのが状況であります。このこと自体で万全とは、私自身も思っておりません。ただ、かつて2人の体制、あるいは林業へ非常に詳しい職員を配置した中で補充してこなかった。職員を減らし全体的にそれらを森林組合にお願いしながら進めている状況が今日に至っているのは、ご存じのとおりであります。担当職員は、一般事務職で採用していますので、その職員が将来にわたり、林業とともに歩むことにはなっていない。今年、異動させた職員をもってみましてもその点で言いますといずれ事務職に戻さなければならない状況の中では、今後もし可能とすれば私は林業行政の専門職員として、生涯やれるような職員の配置を前向きに検討していかなければならない状況であると思っています。

その1つに、例えば、新生紀森林組合の合併の問題がございましたので、これら職員の今後の対応をどうするのかは、いろいろな問題が今、林業をめぐる起きておりますので、それらの状況も見ながら、専門職員の配置等も検討をしていきたいと考えております。

それから、高規格道路をめぐって、広大な千数百haの町有林の利活用、さらには、発想の転換で、まちおこしの一翼を担うことができなにかということでございます。例えば、隣町の津別町は、森林セラピーなどの森林浴を全面に掲げながら、木の町として、外から呼び込む。これもまた1つの状況でございますし、置戸町で申しますと認証制度を活用しながら、町有材を活用し、グレードの高い森林を販売していくことの戦略も考えているようでございます。いずれにしても林業全体をこれからいかに正しく、町有林で申しますならば、経営し、発展させていくことも含め、町民の財産を有効活用することは大事な施策として、念頭におきながら、これから、まちづくりを進めてまいりたいと考えておりますので、ご理解を賜りたいと思います。

○議長（橋本憲治君） 上原豊茂君。

○10番（上原豊茂君） 行政改革の成果、さらには、町有林の利活用について、大きな期待を持ちながら、私の一般質問を閉じたいと思います。

○議長（橋本憲治君） 10番、上原豊茂君の質問が終わりました。

ここで、午後3時5分まで休憩をしたいと思います。

休憩 午後 2時55分

再開 午後 3時05分

○議長（橋本憲治君） 休憩を解き、一般質問を継続いたします。

次は、8番、西山由美子君の発言を許します。

8番、西山由美子君。

○8番（西山由美子君） 8番、西山です。一般質問を行います。

まず、一点目は、被災地支援の取り組みと本町の大雨対策について、町長に伺います。

3. 11の東日本大震災から、今月11日で半年が過ぎました。2万近くの死者、行方不明の方々、今もなお不自由で不安な毎日を送られている10万人近いの方々に対して、今改めて心からお悔やみとお見舞いを申し上げたいと思います。そして、私たち日本人にとって、決して忘れられない、忘れてはいけない日となりました。あの瞬く間に町が津波に飲み込まれていく映像をテレビで見ている現実すら信じられず、あの時、誰もが言葉を失ったのではないのでしょうか。その上、2日後の新聞には福島原発の爆発ニュース、いったい日本はこれからどうなるのか、日に日に死者、行方不明者の数が増え、情報が錯綜する中、東北地方の南北に約500km、東西に約200kmの広範囲に渡るM9.0の観測史上世界最大級の地震であったことがわかりました。

この半年間、日本全国はもとより、世界中からも義援金や支援物資、ボランティアなど復興へ向けた温かい支援が今なお続いております。

さて、地震や災害の少ない私たちの町では、どのような支援の取り組みがあったのか。

また、今後の考えも含めて伺います。

そして、本町で一番身近な災害として、考えられる大雨などへの対策についても伺います。

1つ目、自治体として、半年間どのような支援の取り組みが行われたのか。

また、今後も継続できることは何か。

2つ目、今年も全国でゲリラ豪雨による被害が発生しているが、本町も集中的な大雨の場合、河川の越水や畑への冠水が心配されるが、現況と対応策について伺います。

○議長（橋本憲治君） 町長。

○町長（菊池一春君） ただいま、被災地支援の取り組みと本町の大雨対策についての2点のお尋ねがございましたので、お答えさせていただきます。

3月11日の東日本大震災発生から半年が過ぎました。この大震災により1万5千人以上の尊い命が失われ、いまだ約4千人以上の方々が行方不明となっているところでございます。

さらに、おそらく8万人以上の人々が避難所生活や他地域への避難・転居を余儀なくされ、日々つらい生活を送っておられますことをニュース等で拝見し、私自身も5月に被災地を訪れた際に受けたショックを思い出す毎日であります。

この大震災では巨大津波のみならず、福島第1原発事故、電力喪失、風評被害などの複合的な災害となっており、それらの復興の筋道が、いまだ見通せない状況で、被災された東北地方はもとより全国に未曾有の被害をもたらす国民生活に多大な影響を与えております。

大震災発生と同時に、全国さらには海外からも多くの支援の手が差し伸べられ、現在もなおボランティア活動をはじめとする人的、金銭・物資の支援が続いており、そういった面でもいかに未曾有の被害であるかあらためて認識しているところでございます。

そこで、まず、1点目の「自治体として、半年間どのような支援の取り組みが行われたのか。また、今後も継続できることは何か」とのお尋ねですが、本町の半年間の支援の取り組みとしましては、まず義援金等についてです。町内全体、個人に呼びかけるなどして3月14日から社会福祉協議会を窓口として義援金を募っているほか、町としても300

万円を日本赤十字社などを通じて被災地に送らせていただきました。

団体や個人の募金に関しましては、議員の皆様にも多大なご協力をいただいているほか、町民の皆様からのご協力で、8月末までに約233万円の義援金が集まったところでございます。

物資支援につきましては、被災地からの要望を踏まえ、カップめんやティッシュペーパーなど食料品・生活用品・学用品の12種類について3月中に募集し、オホーツク振興局を通して被災地に送らせていただきました。

人的支援につきましては、やはり被災地の要請に基づき、専門職職員などの積極的な派遣を北海道に伝えてきましたが、被災地側の状況の変化で、派遣までには至ってはおりません。しかし、オホーツク管内全市町村が企画した「オホーツク絆プロジェクト」第1弾が5月下旬に実施され、本町からは職員1名を派遣したところでございます。

さらに、本町の被災住民受け入れについても、積極的に働きかけており、大震災発生後すぐに被災住民受け入れのための公営住宅等の入居可能住宅や避難された被災者世帯への生活支援金の支給を決め、それらの情報をホームページなどで公開・周知しているところでございます。

また、このような町の支援策を含め、今後、自治体として継続できることは何かのお尋ねですが、町としましては、これまで実施している支援策を今後も継続するとともに、新たな具体的支援としては「オホーツク絆プロジェクト」の第2弾が10月中旬に実施され、職員1名を派遣する予定となっています。今回は、宮城県東松島市の復興支援イベントに参加するもので、前回同様、オホーツク産の食料品の提供などが行われるほか、図書などの配布も予定されており、町図書館が図書類の収集準備を始める計画となっているところでございます。

また、被災地の子どもに絵本を送るプロジェクトが函館市で立ち上げられ、本町の保育園でもこのプロジェクトに賛同し、紙芝居を送る予定となっています。ほかに、被災地復興支援のチャリティコンサートの開催も計画されているところでございます。

いずれにいたしましても、被災地の復興や被災者の皆さんが、一日も早く安心して笑顔で暮らせる日々を取り戻すことができるように本町として、できる限りの支援は継続、実施していくこととしております。今後とも国や北海道、他市町村と連携しながら、被災地の状況などの情報収集に努め、新たに支援できる方策などについて検討していく考えでありますので、ご理解を賜りたいと存じます。

次に、2点目の「今年も全国でゲリラ豪雨による被害が発生しているが、本町も集中的な大雨の場合、河川の越水や畑への冠水が心配されるが現況と対応策について」とのお尋ねですが、近年、気候の大きな変動により「ゲリラ豪雨」や「局地的集中豪雨」という言葉を頻繁に新聞やテレビで目にするようになりました。実際、全国的に局地的な豪雨により、大災害が発生することが増加傾向にあり、自然の脅威を改めて見せつけられている現状にあります。

これらの集中豪雨などは、本町でも例外ではなく、今年は特に局地的大雨が8月以降、毎週のように発生している状況であり、その主な発生状況をお知らせいたします。まず、6月10日には雹ひょうを伴う大雨により川北地区を中心に被害を受けました。8月には6日、15日に1時間当たり20ミリの局地的大雨、そして8月26日と台風などの影響を

受けた9月2日の大雨によっても被害が発生しております。

特に、8月26日は、町中心部では多くの降雨量ではなかったものの一部地域では大雨であったほか、9月2日の大雨では、行政報告でも申し上げましたように町内各所で被害が発生し、現在、その復旧作業等を急いでいる状況であります。

町としての水害等に対して、現況の把握についてであります。越水・冠水の恐れのある地域など災害が発生しやすい危険箇所等は、重要水防箇所として、また、小河川や道路などの過年度においての被災箇所も含め、地図に落とし、水防上警戒を要する区域として把握するとともに、情報を共有しているところでございます。

町としまして、大雨や集中豪雨等の対応につきましては、気象警報の発令や災害発生が予想される気象状況等、さらに地域住民の方々の情報もいただきながら、先ほど申し上げた越水等の恐れがある危険箇所を中心に全町内でパトロールを行い、被災状況等の情報収集を行っているところであります。

さらに、そのパトロール状況の情報等により、河川等での越水、冠水などの恐れがあり、被害が拡大することが予想される場合には、職員をはじめ、消防団員、地域の方々との連携を図りながら、現場状況に応じた河川の越水、畑への冠水等を最小限に食い止めるための防災対応を行っているところであります。

今後とも、町民の皆さんが安全で安心して暮らせる防災体制の充実に努めてまいりますので、ご理解をいただきたいと思っております。

○議長（橋本憲治君） 西山由美子君。

○8番（西山由美子君） 1点目の震災の支援について、再質問いたします。どうしても町長に2点ほど聞いておきたいと思うことがあります。

1点目としまして、半年たった現在、多分、物資や食料も一部足りない地域がまだまだあると思っておりますが、物資の選別も含め、一応停止しているボランティアセンターなどが結構ありまして、やはり震災後3カ月ぐらいは、お金はもとより、とにかく食べるもの、生活必需品などが、あれだけ広い地域なので、本当にいくら送っても足りないぐらいであり、ましてや寒い時期でしたので、そのような状況にあったと思っております。それで全国から、いろいろな支援物資が届いたが、まだ道が通ってなく寸断されている状況の中で、本当に私たちが想像する以上に現場では悲惨な状況と思っております。今、私たちの町でいろいろな取り組みをしていたことを町長から報告していただきましたが、1つ、最近のことで疑問に思っているのは、例えば、私たちのまちで、町が所有している物品で、現在あまり使われていない物などは、被災地には、役に立つ物も結構あると思うのです。先ほど町長が言われた子どもたちの絵本や芝居などもそうですが、そのような物は、もっと早く、3カ月以内の時点で、自主的に町として、被災地にどのような物を送ったらいいかの検討がなされたのかどうか。そして、その物品は、どうなのでしょう、町の所有物ではありますが、どのような形で送る決断ができるのか。その辺を伺いたいと思っております。

それと人的な派遣を一番必要とするのは、これからだと思います。先日でも音更町で今までこの半年の中で職員を派遣していた記事があり、あまり道内では職員の派遣がないと書いてあったので、どうしてなのかと私も7月に被災地に行った時に、やはり大槌町などは、職員のほとんど幹部職員などが亡くなっておりますし、やはり災害があった時に自治体職員の役割の大切さは、皆さん当然、意識していると思っておりますが、すごく大切な位置に

あると思います。その中で職員の派遣や訓子府町民の中で、もし町がボランティアを募れば、もしかしたら意識のある方たちもいるかもしれない。半年たった現在では、個人のボランティアよりも団体のボランティアを各地域では募集しております。その意味で、人的な派遣をどうしてできなかったのか。その2点について、お伺いいたします。

○議長（橋本憲治君） 総務課長。

○総務課長（林 秀貴君） 今、震災支援の関係で、1点目の半年間における支援の関係でございますが、まず、町長の答弁で申し上げましたように、被災地における必要な物品を町で、どのように把握しているのご質問の趣旨と思いますが、阪神大震災においても震災を受けた人たちが、求めるものは、なかなか把握するのが難しく、災害の例としましては、そこに全国民の行為として、届いたものが逆にごみになり、その処理に困ったとの事例もございます。その辺を含めて、災害の教訓として、今、いろいろなものを読みますと支援する側と受ける側の合意があった中で物品等を受けることであれば問題ないと思いますが、その辺の情報は、町として、訓子府町が例えば、津野町のような姉妹町が東北で被災を受けた町村があれば、直接聞けることもございますが、その辺の必要なものについては、町村会、道、国なりを通じた中で、本町は対応させていただいたということでございます。

それと回答の中で申し上げた食料品などを、12種類ほどお送りしておりますが、それも道等を通じて、この物品を送ってほしいとの被災地側が求める物を町民に募って、町として送ったということでご理解をいただきたいと思っております。

それとその中でもし、例えば、町の財産の中で求めるものがあり、町の財産として処分できるかどうかにつきましては、物よっての判断になると思っておりますが、今現在、町の財産として必要であり、使っているものがございますので、その辺を考慮しながら、もしそういう事例があれば、その辺を考慮しながら判断していくことになっていくと思っております。

それと2点目の人的派遣の関係でございます。先ほど町長の答弁でお答えしましたように、人的派遣は、本町としましても積極的に例えば、保健師や消防職員などは、それぞれ全道の保健師の関係や消防は北見消防組合を通じて派遣する直前まで至ったのですが、向こうの状況で、派遣まで至っていないことがあり、専門的な人的派遣は、そのような状況でございます。それと町村会を通じて、実は4月に被災を受けた市町村にどれほどの人材が必要かとの調査がありました。その時には、本町からも事務職員として、派遣をすることで回答はしているのですが、今の状況としては、新たに向こうから要請があり、派遣に至っていないのが状況でございます。

それともう1点、ボランティアの関係でございますが、町として、どのように関わっていくかにつきましては、先ほど申し上げたように、本町においては、被災地の状況がわからない状況の中で、例えば、社会福祉協議会などの全国的なボランティア組織がございますので、その辺を通じながらでも町が関われる部分があれば今後も含め、積極的に進めてまいりたいと思っておりますので、ご理解いただきたいと思っております。

○議長（橋本憲治君） 西山由美子君。

○8番（西山由美子君） 今のご説明で十分理解できるのですが、例えば、これは言っていないかわかりませんが、私は悲しい思いをしたのです。8月下旬に函館にいる友人から電話がきまして、いろいろな話をしているうちに彼女は今、読み聞かせの活動をしている。

その中で函館は市民活動がすごく活発で、先ほど町長が答弁で言われたように「被災地の子どもたちに絵本を送ろう」といろいろな関係の人たちが集まり、4月9日にそのプロジェクトを立ち上げ、全国、全道から絵本を募り、5月末で1万7千冊ぐらい集まったそうです。福島から夏休みに子どもたちが、500人ぐらい避暑に来て、その絵本が十分活用されたとの話があり、その彼女も活動の中に加わっており、その中で少し残念な話として、私たちの町の名前が出たのですが、今、町で使われていない、幼児向けの雑誌や紙芝居などを送りたいと申し入れた人がいたんだけど、やはりそれは町の物件なのでできないとの回答があったということで、私は別に職員の方にそのことは確認しませんでした。きっとその後、皆さんで話し合われ、何らかの結論が出ると思っていましたので、町長のお話から、それが送られることが決まったので、それは良い決断だったと思うのですが、大災害などは、悲惨との言葉や画面などで私たちはあふれる情報を持っています。半年たっても、テレビなども特集として、放送をしておりますが、やはり、実際に被災地にいる方々は、本当に日々生きることすら大変な状況であります。私たちの町は地形的に南北16km、東西12kmの190.89km²であります。それを地図で岩手県の三陸海岸の部分に押し当ててみると多分、今の防災意識からすると被災状況を判断すると本町も一飲みだったのではないかと思います。それぐらい大きな災害でした。この立派な庁舎もガラスが全部割れ、きっと2階の屋根まで波が到達したと思います。そのように自分たちの町へすり替えてみるとやはりその被害の深刻さが、よく分かります。それでも人というのは、なかなか人の悲しみや痛みを分け合うことは、言葉では言えますが、行動が伴わないことが現実なのだ自分も含めて、そのように思います。私たちの町は、町長がいち早く連休時に、東北を訪ねられて、その惨状ぶりを見てきましたし、私たちの議員の中にも身内の方が被災し、石巻に行かれたり、私と余湖議員も7月に行ってきました。それで町長にお伺いしますが、道内の市町村長の話の中で、どれぐらいの首長が、その被災地に行かれていますのか、はっきりとした数でなくてもいいのですが、皆さん行かれていますのかどうか、それはやはり自分の町が、一瞬にして姿を消してしまった。その状況の中で、首長は、やはりどのような心境になるのか。職員もどのような心境になるのか。それはやはり被災地で目にしてみないと分からないことがあると思うのです。それで先ほど職員の派遣とは、ほかの町がやっているから、やっていないからではなく、先日、大空町の職員が10人ぐらい復旧の支援活動を行ったとの記事を見まして、うちの町でもできたら私は単純に思ったのですが、その辺も含めて、うちの町として、これからの支援の取り組みでもよろしいですから、気構えなどをお聞きしたいと思います。

○議長（橋本憲治君） 町長。

○町長（菊池一春君） 残念ながら、市町村長が被災地に行った数は把握しておりません。ただ、管内で言いますと大空町の山下町長が自らボランティアで1週間、瓦礫撤去の作業にボランティアで行った話を聞き、彼とは話をしております。それから、大体全道的に見ますと町村会で職員派遣などいろいろなことをやっているのですが、受ける側と派遣する側で非常に難しい問題があり、例えば、今日行って明日帰る、1週間で交代することもままならず、例えば、1カ月や半年規模で来てほしいとの要望はあっても1週間交代にするのであれば、例えば、町村会などと連携して訓子府町はこれから1週間、来週は置戸町などのサイクルをつくらなければ難しいと判断をしている状況でございました。私どもの町

としては、できるだけ専門職である先ほど保健師や消防も含め、最初にそのような回答をし、また、行こうとの話をしていましたが、残念ながら受ける側で、もういいとの話になり、断ち切れたことがございます。状況的に言うと今、全道町村会で言うとお金的は、1億5千万円、それぞれ宮城県、岩手県、福島県に5千万円ずつ町村会として、寄付をしていただいた。金銭的な問題では、そのような形でやっている状況であります。

○議長（橋本憲治君） 西山由美子君。

○8番（西山由美子君） その難しさは、私もとてもよくわかります。調べた中で全国の都道府県、市町村が派遣した職員数は、7月1日までで述べ5万6,923人とあります。受け入れたのが宮城県で3万295人、岩手県で1万4,996人、福島県で9,991人、送り出し側としては、東京、埼玉に次いで北海道は3番目の864人多いそうです。私が、宮古市のホテルに泊まった時も次の朝早く起き、ロビーを見ますと何人かの若者がリュックを背負い1台の車に乗り、ボランティアと思い、1人の女性の方に聞きましたら、社会福祉協議会の方で静岡県から来て、やはり全国の社協が皆交代で何日か来ているのですと話をしていました。本当に日本中の人たちがいろいろなあらゆる面で自分のことからしていこうというのが合言葉になっておりますが、再度改めて私たちの町で町長が考えている本当に継続できる支援はどのようなことなのか、もう一度お伺いしたいと思います。

○議長（橋本憲治君） 町長。

○町長（菊池一春君） まず、1つは、被災の受け入れについては、いつでも門戸を開けてお待ちすることは、引き続き継続をしていきたいと考えています。これは私にも2件ほどお話がございました。友達と福島で被災され、北見市に避難されている方を訓子府の居武士小学校に入学することができないかということも含めてご相談を受けています。万全を期して受け入れたい話をしておりますが、やはり決断できない。これはやはりどうも見ていますと地縁関係、それから自治体間で申しますと姉妹町との連携など、何らかの関わりのある自治体間の交流、受け入れ等が一般的になってきていることで、個人的には非常に難しいことが今回のこの状況を見ながら理解しているところでございます。今後、私ども町としては、先ほど言いましたように受け入れは万全を期して門戸を開いてまいりたいことと同時に引き続き町村会や先ほど申しましたような絆プロジェクトなどにも積極的に派遣をしていきたい。いずれ、これはまだ今、仮定の段階ですので、あまり言えないのですが、置戸町の井上町長とも話しているのは、もう少し落ち着いてから、職員を集団的に派遣することを検討してもいいのではないかと考えています。これは置戸、訓子府、北見等々含め、1週間交代、あるいはまとまって行き、状況、あるいは自治体がどのような対応をしたのかも含めた学習をするため、いずれかの機会に行く必要があるのではないかと今検討しています。それから先ほど少し紹介しましたように、私がまだ申し上げていない個人、あるいは町でやっていることとして、個人的に絵本を既に50冊ほど支庁を通じて送ったり、いろいろな形でやっております。例えば、陸前高田市に青年団が大挙し、玉ねぎとスノーマーチのじゃがいもを送ったり、それからホクレンが本町の収穫物を東北の被災地にそのまま貨車ごと被災者へ配布するなど、いろいろな形で今行っていることがございます。また、今時点では図書館で使っていないというよりは、保育園で使っていない紙芝居等を送るなど、新たにいろいろなことが起きてまいりますので、私たち

は、まず、第一義的に、この3月のこの被災を忘れない。そして、個人が、あるいは団体が、そして行政が可能な限り、これらの支援に努めていくことは、これから長期的な運動になると思いますので、そのように理解し対応してまいりたいと考えているところでございます。

○議長（橋本憲治君） 西山由美子君。

○8番（西山由美子君） わかりました。最後に1点だけ、先ほどのオホーツク管内の絆プロジェクトは、町民の方がもし参加したいと言ったら参加できるのでしょうか。

○議長（橋本憲治君） 企画財政課長。

○企画財政課長（森谷清和君） 基本的に職員が対応することになっております。

○議長（橋本憲治君） 西山由美子君。

○8番（西山由美子君） 今の時点で町長が今後、私たちの町で取り組むことは理解しましたが、私も町民がこの支援の取り組みについて、どのように考えているのかは、まだ、お話を伺っていません。これから長期にわたって、さまざまな被災地では問題が露出してくると思います。助けることだけが本当の支援ではありませんし、もちろん被災した方々が自立して生きていくことが最大の目的と思うので、今後そのような支援の取り組みについて、町民に投げかけ、どのようなことを皆さんがしたいと思っているかをもっと訓子府町全体で支援の取り組みに向かうことの働きかけもぜひしていただきたい。町民の方の中でも、もしかしたらいろいろな知恵を持っている方がきっといると思いますので、その辺を周知とともに行っていただきたいと思います。いかがでしょうか。

○議長（橋本憲治君） 町長。

○町長（菊池一春君） わかりました、やりますと言えないところが苦しいところなのですが、例えば、網走ではボランティアが中心となり、バスをチャーターし、ボランティアの人たちが被災地の瓦礫処理などに行くようなこともやっている動きも聞いておりますので、ある意味では、行政もさることながら、住民の自発的ないろいろな取り組みを支援していくことが基本になると考えております。

さらに、例えば、JAきたみらいなどが農家の受け入れを募集し、10件近いと記憶していますが、例えば、農繁期の仕事を雇用の問題で受け入れたいと数件の農家が名乗り出たりし、JAきたみらいを通じ、募集していますが、結局は一時的な雇用ではなくて、やはり生活を再建していくのかは、復旧そのものは、元の生活に戻すこともさることながら、仕事や経済的な自立の問題も含めてどのように支援していくかは、本当に難しいと考えております。町が積極的にこの点では、まだまだ私の頭の中では整理できていませんが、とりあえず11月下旬に先ほど言いました飯舘村長と会合を持つことにしていますので、改めて東北の自治体で、今何が必要かも含め、意向を確認しながら、やれるべきことをやっていかざるを得ないと消極的な言い方ですが、今は胸を張って、これやりますと言えない状況をご理解いただきたいと思います。

○議長（橋本憲治君） 西山由美子君。

○8番（西山由美子君） わかりました。次の大雨の河川被害について、先ほど行政報告後、先輩方のいろいろな質問で現況などをほとんど聞かれたのですが、私も訓子府生まれではないこととあまり地形が詳しくないこともありまして、先ほど事務局で訓子府の河川図をコピーしてくれたのですが、こんなにたくさんの河川があることで、水と肥沃な土地

によって訓子府のおいしい作物が採れることも改めて認識しましたが、16年度から18年度にかけての河川の被災箇所を産業建設常任委員会所管事務調査では、河川の越水が25カ所、築堤崩壊が2カ所、護岸崩落が2カ所、連結ブロック崩壊が5カ所、法面崩壊が6カ所と報告があったのですが、19年度から23年度までに、前回の整備箇所をどのように整備されたかと新たに災害があった場所の状況を比較して教えていただきたいことと訓子府町の河川の中で全体として、改めて危険と思われ、今後も危険と思われる箇所はどのくらいあるかの点についてお伺いいたします。

○議長（橋本憲治君） 総務課長。

○総務課長（林 秀貴君） 今言われた16年から18年以降の新たな河川整備の関係でございますが、事業によって整備は違ってございますが、例えば、議員お住まいの日出でいえば、日出の川の名前は忘れましたが、市街地から橋田さんの裏を通っていく川は、数年前に整備されたほか、特に、最近の町の整備としましては、整備された河川の修繕的な改修が多くございまして、それは災害に備えるための修繕工事を含め、今回、上流で被災を受けたのですが、その下流側を農業基盤整備事業での再改修事業として、18年以降はやってございます。

それと新たな被災箇所の関係でございますが、先ほどの町長から答弁申し上げたように地域防災計画の中で水防上、重要な区域が16カ所ございます。それは常呂川含めて、道費河川、それと道費河川以外は、普通河川として、町が管理している河川でございますが、その中でも特に延長の長い河川については、準用河川として指定してございますが、そのほか、先ほど町長が答弁しましたように、過年度に、河川で被災箇所を受けたところや道路で被災を受けた箇所を把握しながら、これに基づいて中心的に被災を受ける箇所は、場合によって違いますが、ある程度、危険箇所は大体町としても把握してございますので、そこを中心に災害予防に努めているところでございます。

○議長（橋本憲治君） 西山由美子君。

○8番（西山由美子君） 今回、大活躍をしたスーパー土のうについて、お伺いしたいのですが、このスーパー土のうは、例えば、スーパー土のうを積んでと個人的な要請があっても簡単にできるものではないと思うのですが、設置基準、判断基準を教えていただきたいのとスーパー土のうを設置するのは、応急対策であり、その後どのように整備、改修するのか、大まかなことを教えてください。

それから費用の面ももし分かれば、どのくらいかかるものなのか教えてください。

それと今回、私の認識不足なのですが、先ほど町長が言われた河川愛護組合の存在ですが、全国的にもかなり減っているとの話は伺っておりますが、私たちの町で、どれだけの川にどれだけの愛護組合組織が存在するのか。それと活動内容や今回のような災害時に対する行政との連絡網なども聞かせていただきたいと思えます。

○議長（橋本憲治君） 建設課長。

○建設課長（伊田 彰君） ただいま、3点お尋ねをいただきました。まず、1点目のスーパー土のうをどのような判断基準で設置するかということなのですが、主に、先ほど総務課長も言いましたが、流域や流量長りゅうりょうちやうが長い、流域面積が広い河川において、河岸が決壊したり、一番は、築堤が破れた時に築堤の替わりに置くのが、第一義的な方法です。個人的な要請でどうなのだという事なのですが、個人がそういった川の近くにいろいろ財

産をお持ちである時に川が溢れる場合については、個人的な要請に基づいてでも現場を確認の上、スーパー土のうは設置します。ただし、スーパー土のうは、すぐにできるものではございませんので、そのような意味では、若干時間がかかることはあります。スーパー土のうの大まかな費用は、今回、実郷のオシマ川は道費河川なのですが、ここに9月2日の午後6時くらいからスーパー土のうを40袋設置いたしまして、概ね12万円から13万円ぐらいであり、土のうの設置費用として、機械借上げ等々でございます。土のう自体は、1枚1,600円です。それと土のうは、応急的な措置であり、その後どのような整備を考えているのかということなのですが、あくまで完成されている施設の上に土のうを置いた部分につきましては、施設改修を最終な目的にしなければならないことなのですが、今回の災害雨量にあわせた施設整備は、現段階では、国や道の基準のもとではできないことになっていきますので、土のうは1年から1年半で朽ち果てると思うのですが、その意味からいくといずれかの時点で撤去するか、中のものをその場に散らすなどの対策になるかと思えます。

それとあわせてこれは地域の問題もございしますが、地域といろいろな話し合いをし、地域の中でいろいろな要望含め、その話し合いや協議した中で、町から北海道なり、国はあまりないですが、振興局、土現なりの要請につながっていくと考えております。

それと愛護組合の組合数は、大変申し訳なのですが、現状で押さえている部分がございますので、後ほどお答えしたいと思います。主に河川に対する維持管理であり、先ほど山本議員からも若干ご質問ありましたが、草刈りや土砂上げを実施していただいている。今回、河川については、山林川の愛護組合長から、たまたま日曜日に電話が入りまして、山林川がかなり崩れているので、月曜日の雨量が心配とのことで、月曜日の午前中というのか、朝から山林川に作業に入ったこととございます。その意味では、さまざまな維持管理を地域として、担っていただいている段階で、ご理解いただきたいと思えます。

○議長（橋本憲治君） 西山由美子君。

○8番（西山由美子君） よくわかりました。今、先輩議員は、農家の議員が多いので、皆さん大雨が降ったらすぐ飛んでいく状況の中で、私も長靴とカッパは常に常備しておくことにしましたが、今回やっと私も認識したのですが、このような大きな災害は、これから何が起きるか分からないので、職員はもちろん町長が言われたように一丸となり、朝から夜遅くまで対応していただきましたが、やはりあとは行政だけではなくて、地域の人たちとのつながり、河川愛護組合の人たちとの連携、あと消防、そして、私たち議員も含め、やはり頻繁な連絡や連携がとても大切と思いました。この中には、下流の人だけが苦勞しているとかで、水に名前が付いていたらというようなぼやきも聞かれますが、やはり公平な立場で接することができる職員の皆さんの立場で、地域の人たちのつながりを強めていくことも大事なことと思えますので、今後ともよろしく願いいたします。

すいません時間もありませんので、次の質問に移らせていただきます。

地産地消の取り組みについての考え方。

戦後「近代化」のもと、高度成長を遂げてきた日本ですが、ふと気がつく「^{こうとりそん}向都離村」の時代が長すぎたのか、地方の村や町は過疎化、高齢化し、私たちの町も同様に人口減少が進み、農業人口も減りました。そんな中、この10年くらいの間にもっと地元の産物を見直そうとして「地産地消」が叫ばれ、各地域で独自の活動が行われ、地域おこし、地域

再生の手立てとなっています。本町でも「夢ミール」や「ビストロkunnepu」など地元の農産物を見直そうとする農家の人の動きが活発です。今後、行政は、それをどのように支え発展させていく考えなのか、町長の考えを伺います。

1、農家直販の活動をどのように支えていくのか。

2、町民の地元購買率を高めるためにどのような工夫があるか。

3、農業、産業後継者の育成と地産地消の結びつきについて、どのように考えるか。

○議長（橋本憲治君） 町長。

○町長（菊池一春君） ただいま「地産地消の取り組みについての考え方」について、3点のお尋ねをいただきましたのでお答えをさせていただきます。

まず、1点目の「農家の直販をどのように支えていくか」についてであります。現状を申しますとファーマーズマーケット夢ミールに対し、組織立ち上げ当初から、北大サテライト研究員や町職員による相談・協力体制をとりながら、農業交流センターの交流プロジェクト事業等を通じ「農産物加工を含めた地産地消の取り組み」に関わり、その活動への直接支援としては、地域活性化チャレンジ事業による補助を行っているところでございます。

近年、全国的に地産地消の取り組みが盛んになっておりますが、本町においても安心・安全な地場産品を求める町民の皆さんの要望が日増しに強くなっているように感じているところでございます。

しかしながら、農産品のほとんどは農協が一元的に集荷し、系統販売されておりますし、中でも特別栽培農産物については、ほぼ全量が契約栽培であり、生産者が直接販売できる部分は限られ、かつ、当然のことながら販路から代金回収まで自己責任のリスクを負うこととなります。

よって、直販に取り組む場合「農業者と消費者との顔の見える関係を築きたい」との思い以外に「実際にどのような需要があり、どの程度販売可能なのか」を農家自身が見極めなければなりませんし、何よりも直販部門以外の自己の農業経営が前提であることから、取り組める生産者が限られてくると考えているところでございます。

従いまして、農家の直販については、行政として、これまでどおり生産者の自主的な取り組みやそれが継続できるように可能な範囲で支援していくのが良いと考えているところでございます。

次に、2点目の「地元購買率を高めるためにどのような工夫があるか」についてであります。先ほども触れましたとおり農産品については、流通ルートを通じて購入するのが基本となりますので、地元購買率を上げるためには、農協との調整が不可欠といえます。また、消費者の価値観、価格により安全・安心な地場産品を選択いただけるかにより、大きく左右されますので、行政としての取り組みには、限界があるものと思っております。

次に、3点目の「農業・産業後継者の育成と地産地消の結びつき」についてであります。先ほどの直販の活動以外にも「一日だけのレストラン」や「いもの新しい品種の定着」等のため活動されている方々がおられます。

地産地消は、そのような活動目的の一側面になっていることは間違いなく、そのような活動に取り組むこと自体が後継者育成につながる要素の一つであると認識しております。

従いまして、その活動内容に応じた行政としての支援策を講じてまいりたいと考えてお

りますので、ご理解賜りたいと存じます。

○議長（橋本憲治君） 西山由美子君。

○8番（西山由美子君） 私も農業の「の」の字も知らない中で、訓子府に来てから農村にずっと暮らしておりました。昔は、大根引きやたまねぎの根切りなど、いろいろできないながらもお手伝いしたことがあります。それで、やはり町長が今言われたように今の農家システムとしては、農協が生産された農産物を集荷し販売するという、とても効率の良い、生産性を高める安定的な仕組みではあります。やはり意外と地元の良いものがあるのも地元の人が、それを口にしていない現状があり、そこから地産地消の動きが段々広まっていったのではないかと思います。

少しおもしろい資料があったのですが、私たちの町で作られているものも含まれていますが、実は、日本における農産物の原産国は、海外であったということです。とうもろこし、さつまいも、いんげん、じゃがいも、トマト、かぼちゃなどは、南北のアメリカがルーツです。稲や大豆、白菜は、中国大陸。ぶどうやほうれん草、りんごが中央アジア。キャベツやオリーブ、羊、ヤギは、地中海地域。きゅうりやバナナ、豚、鶏は、東南アジアがルーツです。小麦や大麦は中近東。ごまはアフリカと私たちが地元でも作ったり口しているものは、実は、長い歴史の中で、世界との交流の中で、多様な農畜産物を生産し、口にすることができているのが現実であります。これは、豊かになったことで、とても良いことなのですが、農家の方を見ましても今、広範囲の畑を大型機械で作る。私が来た頃は、まだ共同作業をしている方もたくさんおりましたし、出面さんやたくさんの中学生までも借り出されるような状態でした。農家同士も助け合っていくつながりがあったと思うのですが、今、直販システムの中に参加してみますと農家同士の交流、それから消費者との交流が、この少ない人口の中でも着実に芽生えていることがあります。訓子府は、すごく担い手である農業後継者も最近は増えていますので、後継者の人たちがただ父親のやることを引き継ぐだけではなく、自分たちがこれから一体どのような農業を目指し、どのような作物を作りたいのか。それを知る上でも直販の形は、とても消費者の声を聞くことで励みにもなりますし、夢や目的を持つきっかけにもなると思います。町で補助金を出し、応援している現状ですので、補助金だけではなくて、職員の方々にぜひお願いしたいのは、皆さんも訓子府の物が例えば、ほかの町で売り出されたり、訓子府の町で売り出された時は、意識を持って応援するような気持ちで、ぜひ買い求めていただきたい。また、覗いていただきたいと思いました。今回ももぎたて感謝祭や先日行われましたオホーツク地産地消フェスティバルにも参加しましたが、残念ながら訓子府町民の方は、1組、2組ぐらいであり、町長や課長は来てくれましたが、職員の方々への意識、応援をぜひぜひお願いしたいと思っております。今後、そのことも含め、もう一度、町長のご意見を伺って、私の質問を終わりたいと思います。

○議長（橋本憲治君） 残り3分になりました。

町長。

○町長（菊池一春君） 西山議員の言っていることは、よく理解していますし、非常に難しい中で、若者たちがいろいろな可能性を求め、地産地消の動きを積極的に展開しているのを私自身も十分認識しております。ただ、これを行政主導でやるのが、私はいかがなものかということがありますので、現在、北大マルシェやこの間の地産地消もさることな

がら、夢ミールなどは、いろいろな形での動きが出てきておりますので、それらを側面的に支えながら、例えば、酪農の乳製品加工についても酪農振興会から要請がございます。これもやはり酪農家自身が主体的にやはりやるとの決意と動きを支援していきたいことが、まず、原則であることを申し上げているところでございます。それから、この間の北見での地産地消の動きについては、あの日は災害の次の日で待機命令をしておりましたので、行く訳がない状況でございましたので、ただ、これらについても積極的に夢ミールも含め、職員の人に覗いてもらう、あるいは買ってもらうこともお願いしてまいりたいと思っておりますので、ご理解賜りたいと思います。

○議長（橋本憲治君） 西山由美子君。

○8番（西山由美子君） 職員の皆さん方は、町民の良き相談相手、あとはいろいろな情報の提供者であってほしいと思います。そして陰ながら応援していただければ、きっとまだまだ訓子府の若い人たちも含め、いろいろなアイデアが生まれてくるのではないかと思います。これで、私の質問を終わります。

○議長（橋本憲治君） 建設課長。

○建設課長（伊田 彰君） 先ほど答弁漏れのあった河川愛護組合の関係なのですが、現在、町内にはかなり実践会と活動が重複している部分がございます。17河川、18組合ということで、ほかの26河川は10実践会で実施をしております。それらに対して町としては、少しではありますが、補助金等々で進めているところでございます。

○議長（橋本憲治君） 8番、西山由美子君の質問が終わりました。

◎散会の宣告

○議長（橋本憲治君） お諮りいたします。

本日の会議は、少し時間を延長いたしました。本日は散会いたしたいと思っております。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（橋本憲治君） 異議なしと認めます。

よって、本日はこれにて散会することに決定いたしました。

明日も引き続き、一般質問を継続いたしますので、ご参集をお願いいたします。

明日は午前9時30分からです。

ご苦労様でした。

散会 午後 4時 5分